

「企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査」及び「大阪府北部を震源とする地震の状況」の
調査結果報告書

平成 30 年 11 月

大阪府

危機管理室

目次

1. 調査概要	2
1. 1 調査目的.....	2
1. 2 調査方法.....	2
2. 調査結果の概要	4
2. 1 事業継続計画について	4
2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について	9
2. 3 防災の取組進捗状況について	14
2. 4 一斉帰宅抑制の認知状況と企業の対応について	16
3. 調査項目及び調査結果	18
3. 1 企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査	18
3. 2 大阪府北部を震源とする地震の状況	57
参考資料 1	64
参考資料 2	68

1. 調査概要

1. 1 調査目的

大阪府北部を震源とする地震は平成30年6月18日（月）午前7時58分に発生しました。

大阪府内では5名の方がお亡くなりになり、369名の方が負傷、住家は全壊17戸、半壊510戸、一部損壊54,960戸となるなど、大きな被害をもたらしました。（※10月29日現在）

この地震は、朝の通勤時間帯に発生したこともあり、府内の企業の多くが従業員を出勤か、自宅待機か等の判断に迷ったり、ターミナル駅で人が滞留するなどの混乱が生じました。

今後30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ地震の発生が懸念されている大阪においては、サプライチェーンの中核を担う企業も多いことから、企業の防災対策を強化するとともに、事業継続計画（BCP）や帰宅困難者対策など企業の自助・共助による取組みを促す方策について、今回の地震の教訓や経験などを踏まえ、経済団体などと官民一体となって、検討を進めていく必要があります。

そこで、今回の地震に対する企業の対応状況や大規模災害の発生に対して、府内企業が災害への備えの重要性をどの程度認識し、防災対策や事業継続に対する取組みがどの程度進んでいるのかなどを把握し、企業の災害対応能力を向上させるための具体的な方策について、検討することを目的に調査を実施するものである。

1. 2 調査方法

① 実施時期

平成30年8月1日（水）～8月20日（月）

② 調査方法

郵送調査にて実施

③ 調査項目

「企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査」及び

「大阪府北部を震源とする地震の状況」

④ 調査対象

調査対象 5,000社に対し、有効回答数 2,319社、回収率は46.4%であった。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率(%)
合計	5,000	2,319	46.4

⑤ 調査対象の抽出方法

関西経済連合会及び大阪府商工会議所連合会の会員企業を対象に5,000社を抽出した。内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）（全国約5,000社を対象とした調査。以下、「内閣府調査」と称す）の分類に従い、「大企業」、「中堅企業」及び「その他の企業」に分類し、さらに「その他の企業」については以下の基準に沿って2つに分類した。

「その他の企業1」：内閣府調査の「その他企業」に該当

「その他の企業2」：「大企業」「中堅企業」「その他企業1」のいずれにも該当しない企業

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円 未満かつ 常用雇用者 101人以上	資本金1億円超かつ 常 用雇用者数100人以下	左記以外
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円 未満かつ 常用雇用者51 人以上	資本金1億円超かつ 常 用雇用者数50人以下	左記以外
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円 未満かつ 常用雇用者101 人以上	資本金1億円超かつ 常 用雇用者数100人以下	左記以外
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円 未満かつ 常用雇用者 301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用 雇用者数300人以下	左記以外

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業2	
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上	その他企業1	大企業

【小売業】

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業2	
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上	その他企業1	大企業

【サービス業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業2	
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上	その他企業1	大企業

【製造業その他】

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	その他企業2	
1億円超～3億円以下	その他企業2	
3億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上	その他企業1	大企業

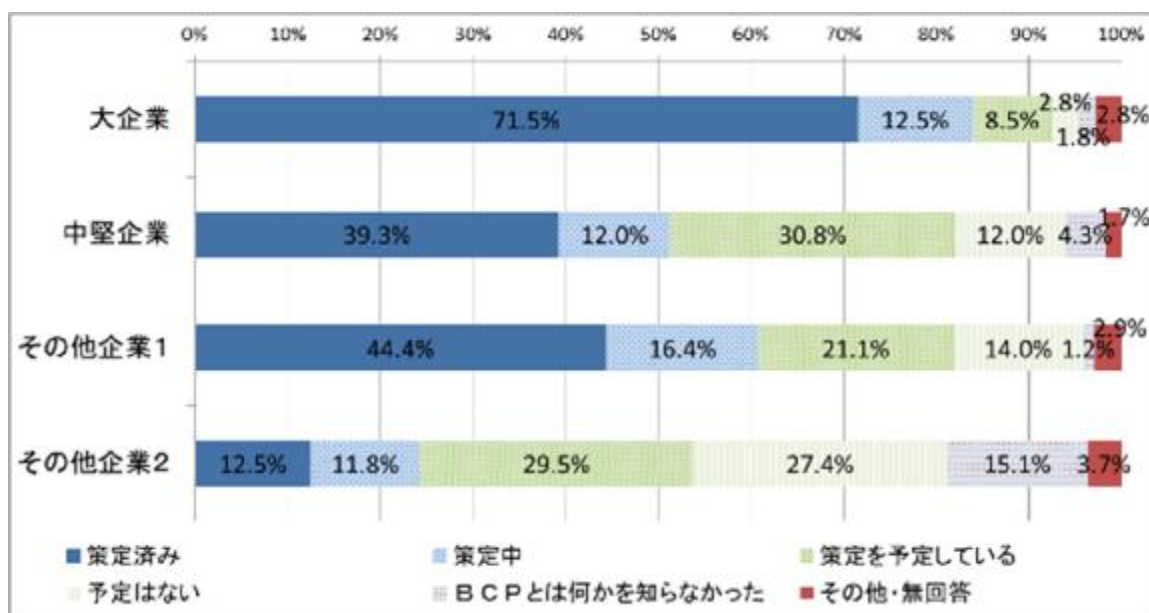
2. 調査結果の概要

2. 1 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問7）

事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では71.5%とBCPの策定が進んでいるが、それ以外の企業においては半数にも至っていない。また、「策定済み」に「策定中」を加えた割合を内閣府調査と比較すると、大企業（84.0%）、中堅企業（51.3%）、その他企業1（60.8%）は、ほぼ同じ傾向である。

なお、その他企業2（24.3%）については、内閣府調査との比較はできないが、他規模の企業と比較して低くなっており、BCPの策定が進んでいるとは言い難い。



【単数回答、n=2,155、対象：全体】

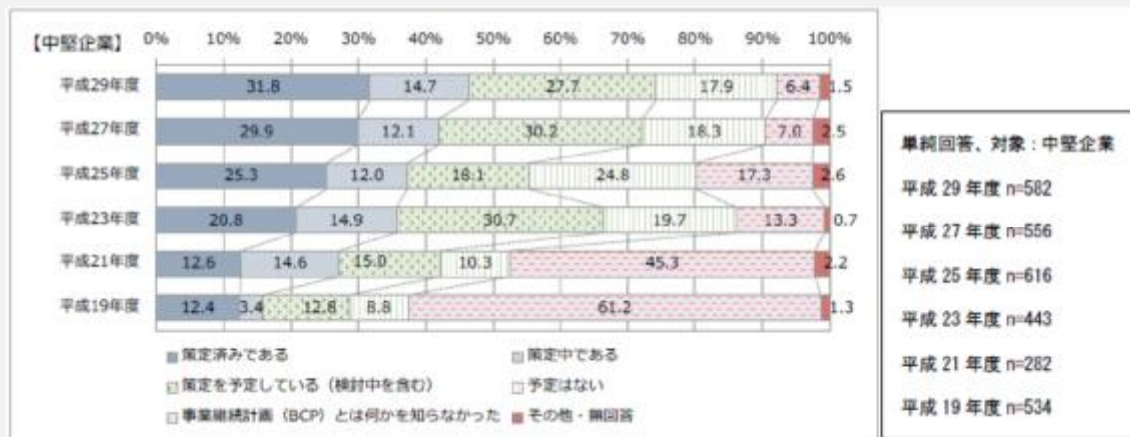
<参考> 内閣府調査結果

図表 2-1 BCP 策定状況

【大企業】



【中堅企業】



回答結果（%） 【n=1,985】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	64.0	17.4	12.2	4.3	0.9	0.6	0.6
中堅企業	31.8	14.7	27.7	17.9	6.4	1.5	0.0
その他企業	34.7	11.4	18.3	25.5	8.0	0.5	1.4
全体	38.2	13.2	20.1	20.3	6.5	0.8	0.9

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問7）

業種別では、金融・保険業がBCPの策定率が83.0%と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給業・水道業が58.3%であるが、その他の業種については策定が進んでいない。特に大阪府内で最も多い卸売業、小売業はそれぞれ、16.1%、18.1%と低い結果となっている。

なお、内閣府調査では金融・保険業（66.0%）、情報通信業（55.9%）、運輸業・郵便業（50.1%）の順に高い結果となっている。

回答結果(%)		策定済み	策定中	策定を予定している	予定はない	BCPとは何かを知らなかった	その他	無回答
業種	農業・林業・漁業	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	鉱業	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	建設業	33.3%	9.3%	21.1%	20.1%	13.2%	1.5%	1.5%
	製造業	28.0%	14.1%	25.5%	19.8%	9.3%	1.4%	1.9%
	電気・ガス・熱供給業・水道業	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	26.6%	11.0%	27.5%	23.9%	9.2%	0.0%	1.8%
	運輸業・郵便業	23.8%	10.0%	23.1%	24.6%	15.4%	1.5%	1.5%
	卸売業	16.1%	12.5%	29.6%	26.7%	12.5%	1.7%	1.0%
	小売業	18.1%	8.4%	19.3%	31.3%	16.9%	2.4%	3.6%
	金融・保険業	83.0%	6.4%	2.1%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	27.9%	4.7%	39.5%	9.3%	11.6%	2.3%	4.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	14.5%	7.2%	39.1%	21.7%	13.0%	1.4%	2.9%
	宿泊業、飲食サービス業	12.2%	12.2%	18.4%	36.7%	18.4%	0.0%	2.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	6.7%	13.3%	46.7%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	8.0%	12.6%	29.9%	21.8%	21.8%	1.1%	4.6%
	複合サービス業	10.5%	10.5%	26.3%	31.6%	10.5%	0.0%	10.5%
	サービス業	11.6%	14.9%	29.8%	22.7%	15.5%	2.8%	2.8%
	その他	30.0%	10.0%	20.0%	25.0%	10.0%	0.0%	5.0%
無回答	11.8%	11.8%	20.6%	14.7%	8.8%	0.0%	32.4%	

【単数回答、n=2,319、対象：全体】

<参考> 内閣府調査結果

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況

（注：回答数30社以上で連続性ある業種を表示）

	H21年度	H22年度	H23年度	H25年度	H27年度	H29年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%
不動産業・物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%

単数回答、平成29年度 n=1,985、平成27年度 n=1,996、平成25年度 n=2,196、平成23年度 n=1,634、平成21年度 n=1,018、平成19年度 n=1,518、ただし一度でも回答数30社以下であった業種は除く。

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

③ 「リスクを具体的に想定した経営」と「事業継続計画（BCP）の策定状況」とのクロス集計

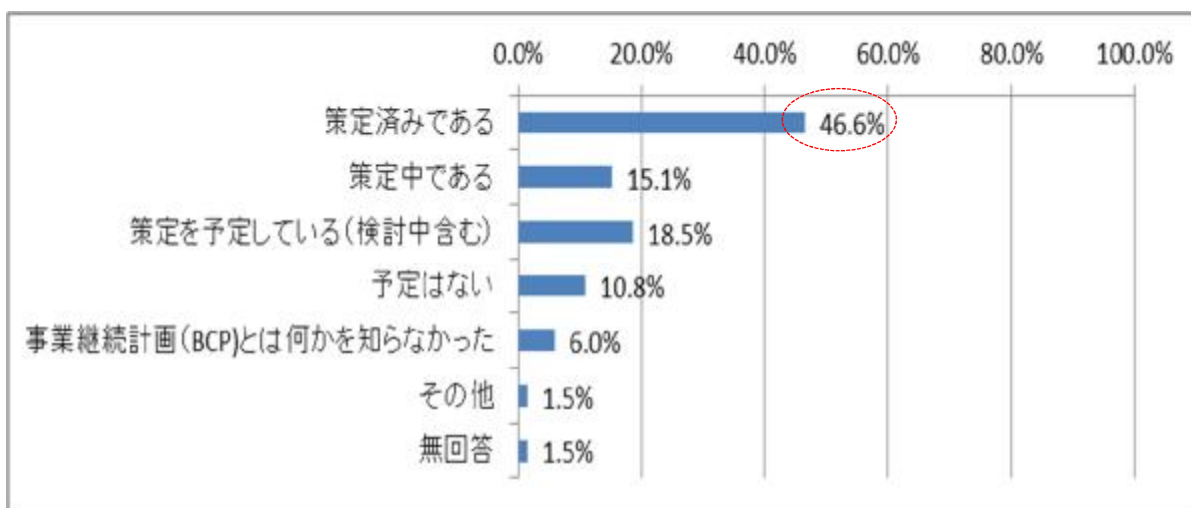
「リスクを具体的に想定した経営」（問5）と「事業継続計画（BCP）の策定状況」（問7）の関係を検証した。「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業のBCPの策定割合は、**46.6%**と約半分であり、内閣府調査**58.7%**と比較して約**10**ポイントの差がある。

また、策定予定のない企業の**46.5%**が、「リスクを具体的に想定した経営」を行っていない結果となり、内閣府調査**33.2%**と比較して約**10**ポイントの差がある。

さらにBCPとは何か知らなかった企業の**41.0%**が「リスクを具体的に想定した経営」を行っていない結果となり、内閣府調査**25.0%**と比較して**16**ポイントの差がある。

		総数	問5.リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。			
			行っている	現在検討中	行っていない	無回答
総数		2,319	1,090	733	461	35
		100.0%	47.0%	31.6%	19.9%	1.5%
問7. 事業継続計画 (BCP)の策定状況	策定済みである	547	508	26	9	4
		100.0%	92.9%	4.8%	1.6%	0.7%
	策定中である	283	165	103	13	2
		100.0%	58.3%	36.4%	4.6%	0.7%
	策定を予定している(検討中含む)	604	202	333	64	5
		100.0%	33.4%	55.1%	10.6%	0.8%
	予定はない	516	118	152	240	6
		100.0%	22.9%	29.5%	46.5%	1.2%
事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	278	65	96	114	3	
	100.0%	23.4%	34.5%	41.0%	1.1%	
その他	33	16	5	11	1	
	100.0%	48.5%	15.2%	33.3%	3.0%	
無回答	58	16	18	10	14	
	100.0%	27.6%	31.0%	17.2%	24.1%	

「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業のBCP策定状況



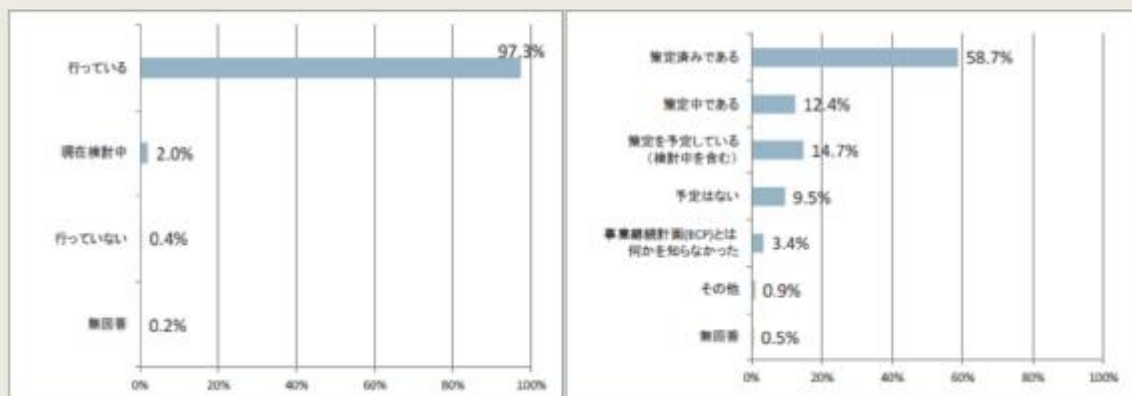
図表 2-3 「BCP 策定状況」と「リスクを具体的に想定した経営」との関係
(問 6 と問 11 のクロス集計、実回答 (ウェイトバック無))

		総数	問6.「リスクを想定した経営」の状況			
			行っている	現在検討中	行っていない	無回答
総数		1985	1485	329	157	14
		100.0	74.8%	16.6%	7.9%	0.7%
問11. 事業継続計画 (BCP) の策定状況	策定済みである	896	872	18	4	2
		100.0	97.3%	2.0%	0.4%	0.2%
	策定中である	280	184	94	1	1
		100.0	65.7%	33.6%	0.4%	0.4%
	策定を予定している (検討中を含む)	370	218	131	21	0
		100.0	58.9%	35.4%	5.7%	0.0%
	予定はない	313	141	64	104	4
		100.0	45.0%	20.4%	33.2%	1.3%
事業継続計画 (BCP) とは何かを知らなかった	96	50	20	24	2	
	100.0	52.1%	20.8%	25.0%	2.1%	
その他	16	13	0	3	0	
	100.0	81.3%	0.0%	18.8%	0.0%	
無回答	14	7	2	0	5	
	100.0	50.0%	14.3%	0.0%	35.7%	

* 問 6 と問 11 をクロス集計した (実回答ベース : n=1,985、全体) (図表 2-4、図表 2-5 も同じ)

* 図表 2-4 BCP 策定済みの企業の「リスクを具体的に想定した経営」の状況

図表 2-5 「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業の BCP 策定状況



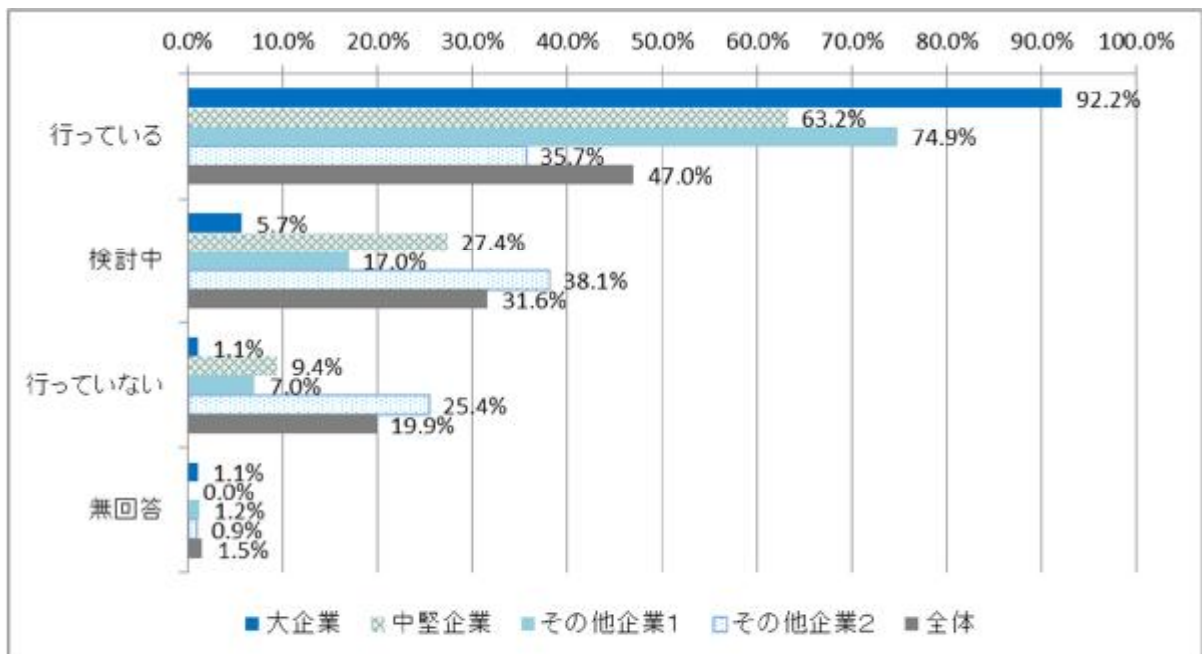
出典 : 内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」(平成30年3月)

2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

①企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問5）

「企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定した経営」について、「行っている」に「検討中」を加えた割合は、大企業、中堅企業、その他企業1では、90%を超えており、内閣府調査と比較してもほぼ同じ傾向である。

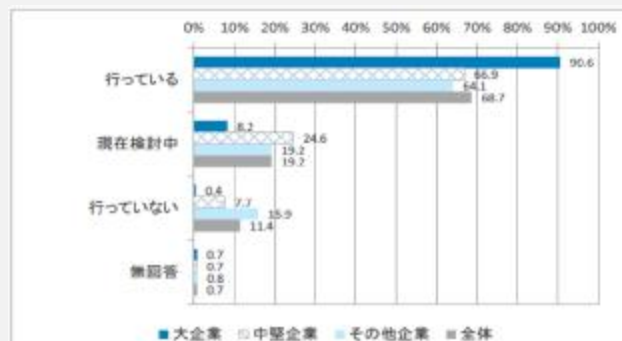
なお、その他企業2（73.8%）については、内閣府調査との比較はできないが、「行っている」が35.7%であり、他規模の企業と比較して低くなっていることから「企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定した経営」が進んでいるとは言い難い。



【単数回答、n=2,319、対象：全体】

<参考>内閣府調査結果

図表 2-6 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか



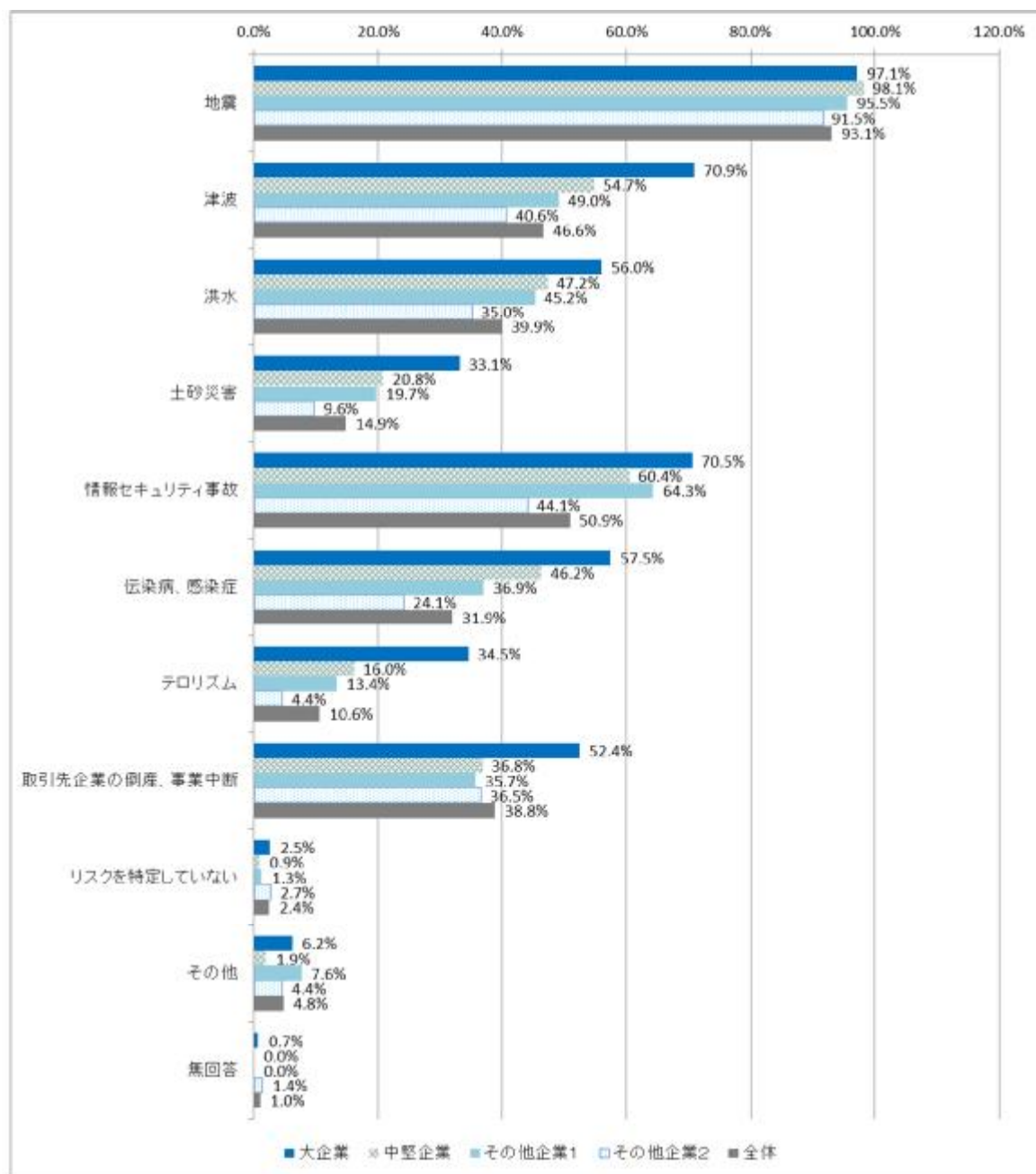
【単数回答、n=1,985、対象：全体】

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

② 想定しているリスクについて（問6）

「企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定した経営」（問5）について、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、想定しているリスクについて聞いたところ、全体では「地震」（93.1%）、「情報セキュリティ事故」（50.9%）、「津波」（46.6%）が上位を占めている。

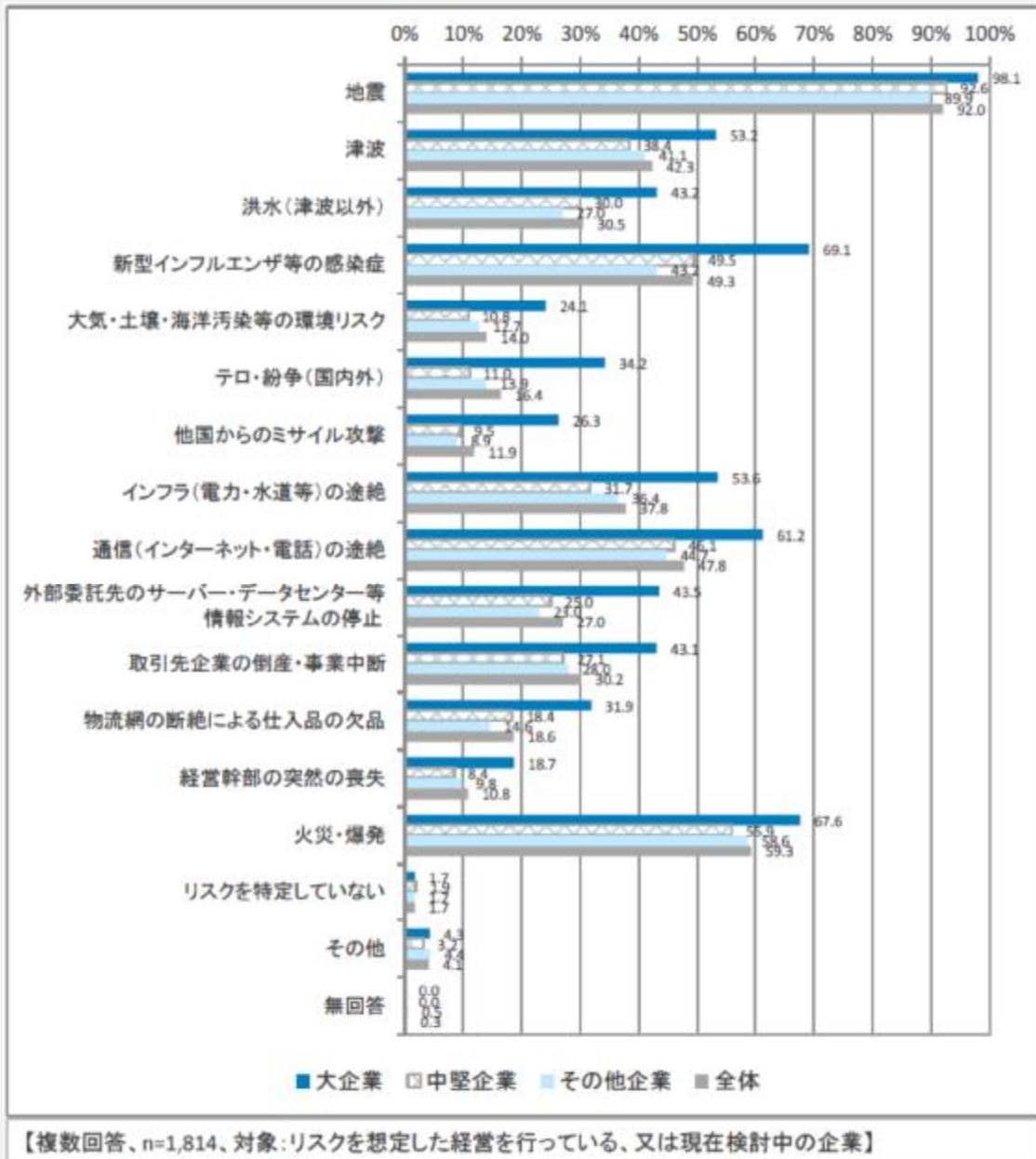
企業規模別においても、同じ傾向であり、内閣府、大阪府の両調査ともに、地震をリスクと想定している企業が最も多い。



【複数回答、n=1,823、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

<参考>内閣府調査結果

図表 2-7 想定しているリスク



出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

③ 「リスクを具体的に想定した経営」と「備蓄状況」とのクロス集計

「リスクを具体的に想定した経営」（問5）と「備蓄状況」（問10）の関係を検証した。
 「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業の「飲料水」の備蓄は76.4%、「食料品」は65.9%と高くなっているが、「携帯用トイレ」は45.2%、「毛布」は48.9%と半数にも至っていない。

飲料水

		総数	問10. 備蓄状況(飲料水)			
			備蓄なし	備蓄あり (1,2日分)	備蓄あり (3日以上)	無回答
総数		2,319 100.0%	963 41.5%	746 32.2%	587 25.3%	23 1.0%
問5.リスクを具体的に 想定して経営が行わ れていますか。	行っている	1,090 100.0%	252 23.1%	400 36.7%	433 39.7%	5 0.5%
	現在検討中	733 100.0%	391 53.3%	233 31.8%	105 14.3%	4 0.5%
	行っていない	461 100.0%	309 67.0%	106 23.0%	43 9.3%	3 0.7%
	無回答	35 100.0%	11 31.4%	7 20.0%	6 17.1%	11 31.4%

食料品

		総数	問10. 備蓄状況(食料品)			
			備蓄なし	備蓄あり (1,2日分)	備蓄あり (3日以上)	無回答
総数		2,319 100.0%	1,268 54.7%	519 22.4%	499 21.5%	33 1.4%
問5.リスクを具体的に 想定して経営が行わ れていますか。	行っている	1,090 100.0%	362 33.2%	316 29.0%	402 36.9%	10 0.9%
	現在検討中	733 100.0%	514 70.1%	142 19.4%	70 9.5%	7 1.0%
	行っていない	461 100.0%	382 82.9%	53 11.5%	21 4.6%	5 1.1%
	無回答	35 100.0%	10 28.6%	8 22.9%	6 17.1%	11 31.4%

携帯用トイレ

		総数	問10. 備蓄状況(携帯用トイレ)			
			備蓄なし	備蓄あり (1,2日分)	備蓄あり (3日以上)	無回答
総数		2,319 100.0%	1,640 70.7%	319 13.8%	309 13.3%	51 2.2%
問5.リスクを具体的に 想定して経営が行わ れていますか。	行っている	1,090 100.0%	577 52.9%	227 20.8%	266 24.4%	20 1.8%
	現在検討中	733 100.0%	630 85.9%	61 8.3%	31 4.2%	11 1.5%
	行っていない	461 100.0%	415 90.0%	29 6.3%	9 2.0%	8 1.7%
	無回答	35 100.0%	18 51.4%	2 5.7%	3 8.6%	12 34.3%

毛布

		総数	問10. 備蓄状況(毛布)		
			備蓄なし	備蓄あり	無回答
総数		2,319 100.0%	1,533 66.1%	732 31.6%	54 2.3%
問5.リスクを具体的に 想定して経営が行わ れていますか。	行っている	1,090 100.0%	530 48.6%	533 48.9%	27 2.5%
	現在検討中	733 100.0%	585 79.8%	138 18.8%	10 1.4%
	行っていない	461 100.0%	404 87.6%	51 11.1%	6 1.3%
	無回答	35 100.0%	14 40.0%	10 28.6%	11 31.4%

④ 「リスクを具体的に想定した経営」と「地域貢献」のクロス集計

「リスクを具体的に想定した経営」（問5）と「地域貢献」（問14）の関係を検証した。
 「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業のうち、「連携していない」「無回答」を除く55.9%は地方公共団体、町内会、自主防災組織等と何らかの形態で地域と連携しているが、「リスクを具体的に想定した経営」を行っていない企業については、15.8%であり、地域との連携が進んでいない。

		問14. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(複数回答)					
		地方公共団体と連携している	地域の町内会や自主防災組織等と連携している	地域の町内会や自主防災組織等と連携している企業と連携している	その他と連携している	連携していない	無回答
問5. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。	行っている (n=1,090)	227 20.8%	234 21.5%	165 15.1%	161 14.8%	474 43.5%	6 0.6%
	現在検討中 (n=733)	46 6.3%	109 14.9%	53 7.2%	72 9.8%	475 64.8%	8 1.1%
	行っていない (n=461)	11 2.4%	42 9.1%	11 2.4%	15 3.3%	383 83.1%	5 1.1%
	無回答 (n=35)	2 5.7%	5 14.3%	3 8.6%	2 5.7%	17 48.6%	10 28.6%

⑤ 「BCP策定状況」と「地域貢献」のクロス集計

「BCP策定状況」（問7）と「地域貢献」（問14）の関係を検証した。
 「策定済み」企業のうち、「連携していない」「無回答」を除く60.7%は何らかの形態で地域と連携しているが、「予定ない」企業については、23.6%であり、地域との連携が進んでいない。

		問14. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(複数回答)					
		地方公共団体と連携している	地域の町内会や自主防災組織等と連携している	地域の町内会や自主防災組織等と連携している企業と連携している	その他と連携している	連携していない	無回答
問7. 事業継続計画(BCP)の策定状況	策定済みである (n=547)	136 24.9%	112 20.5%	97 17.7%	90 16.5%	213 38.9%	2 0.4%
	策定中である (n=283)	41 14.5%	59 20.8%	41 14.5%	40 14.1%	136 48.1%	2 0.7%
	策定を予定している (検討中含む) (n=604)	56 9.3%	107 17.7%	48 7.9%	71 11.8%	364 60.3%	4 0.7%
	予定はない (n=516)	29 5.6%	62 12.0%	23 4.5%	25 4.8%	391 75.8%	3 0.6%
	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった (n=278)	21 7.6%	37 13.3%	13 4.7%	19 6.8%	198 71.2%	1 0.4%
	その他 (n=33)	1 3.0%	6 18.2%	5 15.2%	1 3.0%	21 63.6%	1 3.0%
	無回答 (n=58)	2 3.4%	7 12.1%	5 8.6%	4 6.9%	26 44.8%	16 27.6%

2. 3 防災の取組進捗状況について

企業規模別により、①防災の取組進捗状況における傾向について5つの観点（質問）から検証した。①の結果をもとに、②で「防災の取組進捗状況」を低・中・高の3つに区分した。さらに③では「防災の取組進捗状況」と「現在取り組んでいること」の関係、④では「防災の取組進捗状況」と「今後新たに取り組みたいこと」の関係を検証した。

① 防災の取組進捗状況

次の5つの観点（質問）において防災の取組が出来ている回答を○、出来ていないものを×と整理した。

1. リスクを想定している（検討中含む）（問5 ○1, 2, ×3）
2. BCPを策定している（策定中、検討中含む）（問7 ○1, 2, 3, ×4, 5, 6）
3. 備蓄品を整備している（問10 ○4項目とも2又は3, ×それ以外）
4. 帰宅困難者対策をしている（問12 ○1, ×2, 問13 ○1, 3 ×2
⇒○ 問12、問13両方とも○, ×それ以外）
5. 地域貢献として地域と連携している（問14 ○1, 2, 3, 4 ×5）

防災の取組が「3つ以上出来ている」企業について、大企業では82.2%、中堅企業では60.7%、その他企業1では59.1%となっているが、その他企業2では28.2%と低くなっている。

防災の取組が「4つ以上出来ている」企業について、大企業では49.5%と約半分であり、他規模の企業と比較して高いが、その他企業2では5.9%と低くなっている。

防災の取組が「1つも出来ていない」企業について、その他企業2では17.5%であり、他規模の企業と比較して高いが、大企業ではごく僅かとなっている。

その他企業2では、他規模の企業と比較して防災の取組が総じて進んでいない傾向にある。

回答結果(%)		1つ以上出来ている	2つ以上出来ている	3つ以上出来ている	4つ以上出来ている	5つ出来ている	1つも出来ていない
企業規模	大企業	99.3%	96.8%	82.2%	49.5%	11.0%	0.7%
	中堅企業	94.0%	88.0%	60.7%	26.5%	6.0%	6.0%
	その他企業1	97.1%	86.5%	59.1%	27.5%	5.3%	2.9%
	その他企業2	82.5%	59.5%	28.2%	5.9%	0.8%	17.5%
	無回答	74.6%	60.3%	27.0%	12.7%	3.2%	25.4%
全体		86.0%	67.5%	38.6%	14.0%	2.7%	14.0%

② 防災の取組進捗状況の区分

2. 3①「防災の取組進捗状況」の結果を、以下の3つに区分した。

防災取組の進捗状況（低）：出来ているが0～1個の企業

防災取組の進捗状況（中）：出来ているが2～3個の企業

防災取組の進捗状況（高）：出来ているが4～5個の企業

③ 「防災の取組進捗状況」と「現在取り組んでいること」

「防災の取組進捗状況」と「現在取り組んでいること」の関係を検証した。

防災の取組進捗状況（高）の企業では、「現在取り組んでいること」として「備蓄品の購入・買増し」が**88.9%**と高く、防災取組の進捗状況（中）の企業では「安否確認手段確保の周知」が**50.4%**と高くなっている。

一方、防災取組の進捗状況（低）の企業では、「特になし」が**41.6%**と高く、次いで「火災・地震保険の加入」（**28.4%**）、「安否確認手段確保の周知」（**23.5%**）が高くなっており、取り組みやすい項目を実施している傾向がうかがえる。

回答結果 (%)	備蓄品の購入・買増し	非常用発電機の導入	安否確認手段確保の周知	安否確認や相互連絡のための電子システム導入	防災用無線機や災害時優先電話の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	火災・地震保険の加入	本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備	協定締結
防災取組の進捗状況(低)	15.1%	5.3%	23.5%	6.4%	0.7%	5.8%	6.1%	28.4%	3.1%	1.2%
防災取組の進捗状況(中)	43.3%	16.8%	50.4%	24.8%	12.7%	20.7%	32.7%	49.0%	14.5%	5.7%
防災取組の進捗状況(高)	88.9%	43.7%	81.5%	62.8%	50.2%	56.3%	71.4%	56.0%	42.2%	24.3%

回答結果 (%)	防災訓練等の実施・見直し	社内研修	防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨	自主防災組織等の地域防災活動への参加	帰宅困難者の対応	ISO等のBCP認証取得	特になし	その他	無回答
防災取組の進捗状況(低)	11.3%	5.6%	2.8%	1.5%	1.3%	1.3%	41.6%	0.8%	6.8%
防災取組の進捗状況(中)	43.3%	24.2%	14.0%	11.9%	8.9%	6.7%	15.1%	1.0%	2.1%
防災取組の進捗状況(高)	79.7%	52.9%	38.8%	32.9%	31.1%	13.2%	2.8%	0.9%	0.3%

④ 「防災の取組進捗状況」と「今後新たに取り組みたいこと」

「防災の取組進捗状況」と「今後新たに取り組みたいこと」の関係を検証した。

防災取組の進捗状況（低）、防災の取組進捗状況（中）の企業では、「今後新たに取り組みたいこと」として「備蓄品の購入・買増し」がそれぞれ**44.7%**、**40.8%**と高くなっており、備蓄品の必要性の高さがうかがえる。

一方、防災取組の進捗状況（高）の企業では、「特になし」が**32.9%**と高く、次いで「帰宅困難者の対応」「防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨」「自主防災組織等の地域防災活動への参加」が高くなっている。

回答結果 (%)	備蓄品の購入・買増し	非常用発電機の導入	安否確認手段確保の周知	安否確認や相互連絡のための電子システム導入	防災用無線機や災害時優先電話の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	火災・地震保険の加入	本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備	協定締結
防災取組の進捗状況(低)	44.7%	16.6%	36.5%	15.9%	7.4%	18.0%	17.8%	11.1%	10.1%	8.2%
防災取組の進捗状況(中)	40.8%	24.1%	29.9%	26.4%	15.6%	23.5%	21.2%	11.1%	18.9%	16.4%
防災取組の進捗状況(高)	7.1%	19.1%	11.1%	16.6%	15.7%	16.6%	9.8%	8.9%	18.8%	17.8%

回答結果 (%)	防災訓練等の実施・見直し	社内研修	防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨	自主防災組織等の地域防災活動への参加	帰宅困難者の対応	ISO等のBCP認証取得	特になし	その他	無回答
防災取組の進捗状況(低)	19.2%	24.1%	13.0%	11.5%	23.2%	6.6%	24.5%	0.8%	4.2%
防災取組の進捗状況(中)	23.9%	30.2%	21.6%	21.2%	30.1%	14.9%	17.0%	0.8%	2.8%
防災取組の進捗状況(高)	12.6%	19.4%	21.2%	20.0%	22.5%	17.2%	32.9%	0.9%	3.7%

2. 4 一斉帰宅抑制の認知状況と企業の対応について

① 「事業継続計画（BCP）の策定状況」と「一斉帰宅抑制の認知」とのクロス集計

「事業継続計画（BCP）の策定状況」（問7）と「一斉帰宅抑制の認知」（問11）の関係を検証した。

BCPを策定している企業の76.1%と策定中の企業の62.5%が一斉帰宅の抑制の内容を知っているが、BCPの策定予定はない企業とBCPとは何かを知らなかった企業についてはそれぞれ35.9%、27.7%と低い結果となっている。

BCPの策定が進んでいない企業では、一斉帰宅の抑制の認知度が低い傾向である。

		総数	問11.一斉帰宅の抑制を知っていますか。		
			知っている	知らない	無回答
総数		2,319	1,187	1,113	19
		100.0%	51.2%	48.0%	0.8%
問7. 事業継続計画 (BCP)の策定状況	策定済みである	547	416	129	2
		100.0%	76.1%	23.6%	0.4%
	策定中である	283	177	105	1
		100.0%	62.5%	37.1%	0.4%
	策定を予定している(検討中含む)	604	301	303	0
		100.0%	49.8%	50.2%	0.0%
	予定はない	516	185	329	2
	100.0%	35.9%	63.8%	0.4%	
事業継続計画(BCP)とは何かを知ら なかった	278	77	201	0	
	100.0%	27.7%	72.3%	0.0%	
その他	33	12	21	0	
	100.0%	36.4%	63.6%	0.0%	
無回答	58	19	25	14	
	100.0%	32.8%	43.1%	24.1%	

② 「一斉帰宅抑制の認知」と「備蓄状況（飲料水）」のクロス集計

「一斉帰宅抑制の認知」（問11）と「備蓄状況（飲料水）」（問10）の関係を検証した。
 一斉帰宅抑制の内容を知っている企業の68.6%が備蓄を行っている。
 また、地域別では、大阪市内の企業は77.0%、その他の地域の企業は51.5%と地域で差が生じている。

			総数	問10. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況(飲料水)について			
				備蓄なし	備蓄あり(1、2日分)	備蓄あり(3日分以上)	無回答
総数			2,319 100.0%	963 41.5%	746 32.2%	587 25.3%	23 1.0%
問11.一斉帰宅の抑制を知っていますか。	知っている	全体	1,187 100.0%	369 31.1%	408 34.4%	406 34.2%	4 0.3%
		(大阪市)	795 100.0%	183 23.0%	295 37.1%	317 39.9%	0 0.0%
		(その他)	392 100.0%	186 47.4%	113 28.8%	89 22.7%	4 1.0%
		全体	1,113 100.0%	592 53.2%	336 30.2%	180 16.2%	5 0.4%
		(大阪市)	676 100.0%	328 48.5%	228 33.7%	118 17.5%	2 0.3%
		(その他)	437 100.0%	264 60.4%	108 24.7%	62 14.2%	3 0.7%
	知らない	全体	19 100.0%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	14 73.7%
		(大阪市)	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%
		(その他)	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	11 78.6%

③ 「出社や帰宅に関する規定や基準」と「一斉帰宅抑制の認知」のクロス集計

「出社や帰宅に関する規定や基準」（問4）と「一斉帰宅抑制の認知」（問11）の関係を検証した。
 出社や帰宅に関する規定や基準について、マニュアルやBCPに規定している企業と就業規則に規定している企業では、「一斉帰宅抑制の内容を知っている」割合がそれぞれ72.5%、64.2%と高くなっているが、基準が決まっていない企業では、42.9%に留まっている。

		総数	問11.一斉帰宅の抑制を知っていますか。		
			知っている	知らない	無回答
総数		2,319 100.0%	1,187 51.2%	1,113 48.0%	19 0.8%
(北部地震) 問4.災害時における 出社や帰宅に関する 規定や基準はありま すか。	就業規則に規定している	151 100.0%	97 64.2%	54 35.8%	0 0.0%
	マニュアルやBCPに規定している	498 100.0%	361 72.5%	136 27.3%	1 0.2%
	基準は決まっていない	1,516 100.0%	650 42.9%	848 55.9%	18 1.2%
	その他	101 100.0%	56 55.4%	45 44.6%	0 0.0%
	無回答	53 100.0%	23 43.4%	30 56.6%	0 0.0%

3. 調査項目及び調査結果

3. 1 企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査

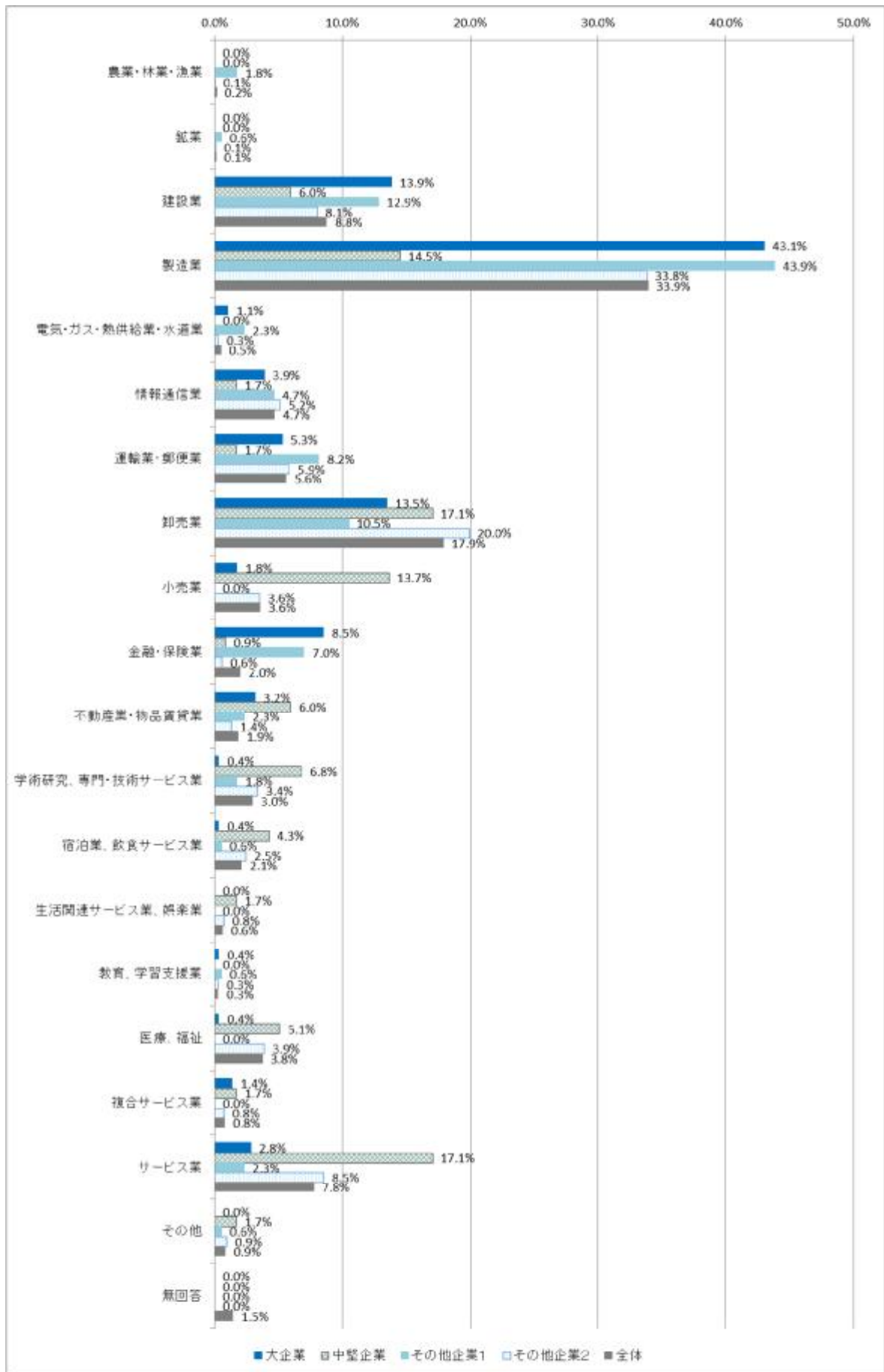
問2. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他 ()
10. 金融・保険業	

回答結果(%)		農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
企業規模	大企業	0.0%	0.0%	13.9%	43.1%	1.1%	3.9%	5.3%	13.5%	1.8%	8.5%
	中堅企業	0.0%	0.0%	6.0%	14.5%	0.0%	1.7%	1.7%	17.1%	13.7%	0.9%
	その他企業1	1.8%	0.6%	12.9%	43.9%	2.3%	4.7%	8.2%	10.5%	0.0%	7.0%
	その他企業2	0.1%	0.1%	8.1%	33.8%	0.3%	5.2%	5.9%	20.0%	3.6%	0.6%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.6%	0.0%	4.8%	3.2%	0.0%
全体		0.2%	0.1%	8.8%	33.9%	0.5%	4.7%	5.6%	17.9%	3.6%	2.0%

回答結果(%)		不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
企業規模	大企業	3.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%
	中堅企業	6.0%	6.8%	4.3%	1.7%	0.0%	5.1%	1.7%	17.1%	1.7%	0.0%
	その他企業1	2.3%	1.8%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.6%	0.0%
	その他企業2	1.4%	3.4%	2.5%	0.8%	0.3%	3.9%	0.8%	8.5%	0.9%	0.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	7.9%	1.6%	54.0%
全体		1.9%	3.0%	2.1%	0.6%	0.3%	3.8%	0.8%	7.8%	0.9%	1.5%

「19. その他」記述式(抜粋)	
印刷業、IT関連、ガソリンスタンド、警備業、広告、コンサルタント業、産業廃棄物処分業、情報処理サービス業、倉庫業、保育所、旅行業	



【単数回答、n=2,319、対象：全体】

<参考>内閣府調査結果

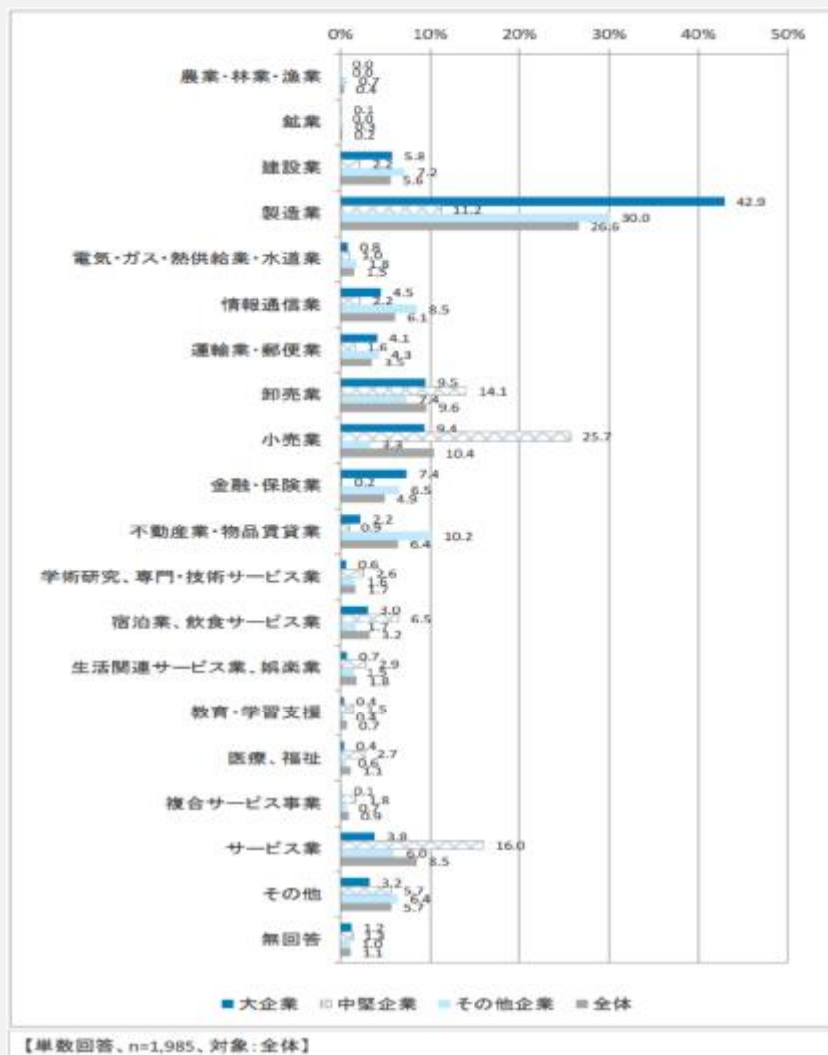
内閣府では製造業（26.6%）、小売業（10.4%）、卸売業（9.6%）が上位となっている。
 大阪府では製造業（33.9%）、卸売業（17.9%）、建設業（8.8%）が上位となっている。

貴社のもっとも主要な業種をお知らせください。（○印は一つ）

回答結果（%）【n=1,985】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.0	0.1	5.8	42.9	0.8	4.5	4.1	9.5	9.4	7.4
中堅企業	0.0	0.0	2.2	11.2	1.0	2.2	1.6	14.1	25.7	0.2
その他企業	0.7	0.3	7.2	30.0	1.8	8.5	4.3	7.4	3.3	6.5
全体	0.4	0.2	5.6	26.6	1.5	6.1	3.5	9.6	10.4	4.9

	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.2	0.6	3.0	0.7	0.4	0.4	0.1	3.8	3.2	1.2
中堅企業	0.9	2.6	6.5	2.9	1.5	2.7	1.8	16.0	5.7	1.3
その他企業	10.2	1.6	1.7	1.5	0.4	0.6	0.7	6.0	6.4	1.0
全体	6.4	1.7	3.2	1.8	0.7	1.1	0.9	8.5	5.7	1.1

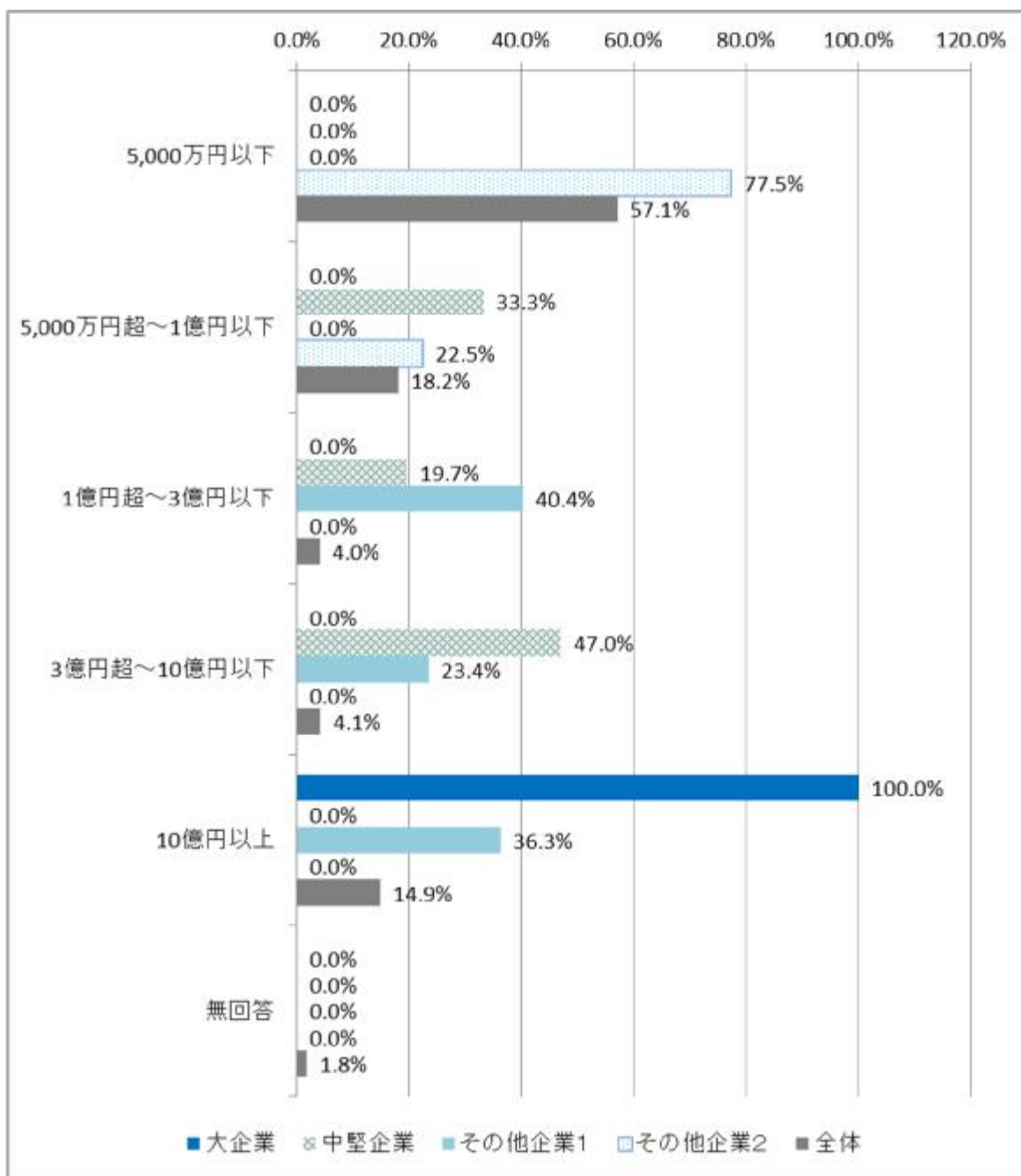


出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

問3. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(〇印は一つ)

1. 5,000万円以下 2. 5,000万円超～1億円以下 3. 1億円超～3億円以下
 4. 3億円超～10億円以下 5. 10億円以上

回答結果(%)		5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円以上	無回答
企業規模	大企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	中堅企業	0.0%	33.3%	19.7%	47.0%	0.0%	0.0%
	その他企業1	0.0%	0.0%	40.4%	23.4%	36.3%	0.0%
	その他企業2	77.5%	22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	25.4%	3.2%	1.6%	1.6%	3.2%	65.1%
全体		57.1%	18.2%	4.0%	4.1%	14.9%	1.8%



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

<参考>内閣府調査結果

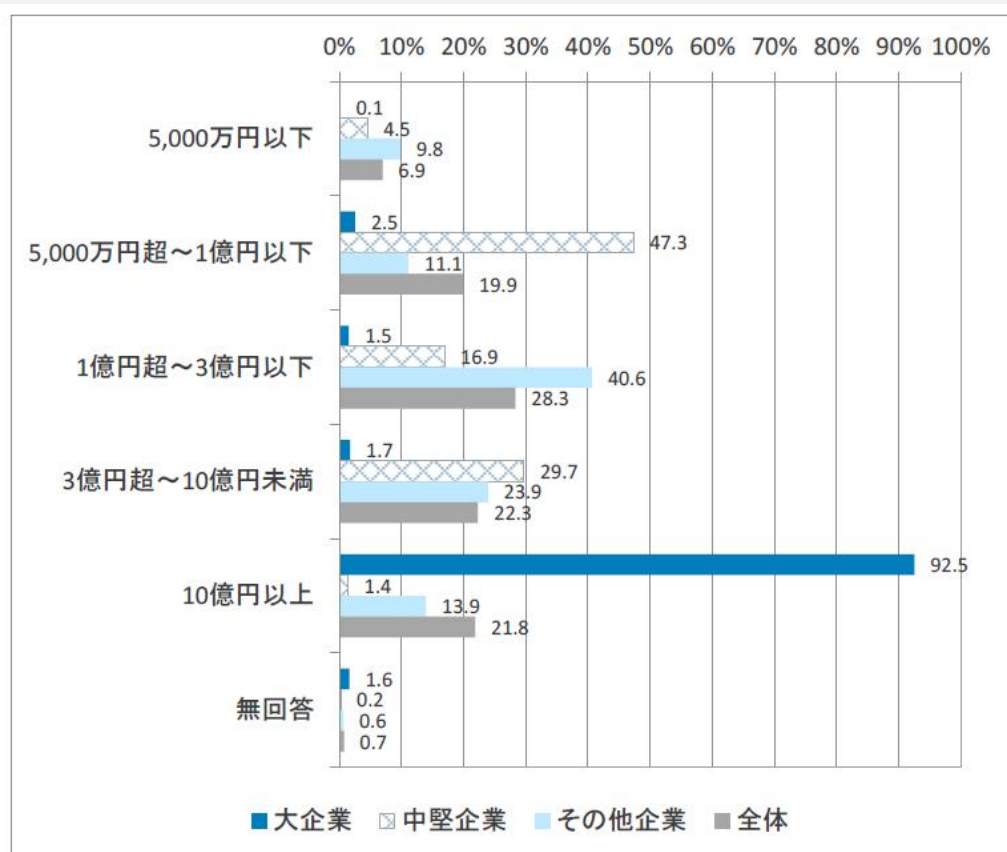
内閣府では「1億円超～3億円以下」(28.3%)が最も多く「3億円超～10億円未満」(22.3%)が続いている。

大阪府では「5,000万円以下」(57.1%)が最も多く「5,000万円超～1億円以下」(18.2%)が続いている。

貴社の資本金又は出資金の額をお知らせください。(○印は一つ)

回答結果 (%) 【n=1,985】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.1	2.5	1.5	1.7	92.5	1.6
中堅企業	4.5	47.3	16.9	29.7	1.4	0.2
その他企業	9.8	11.1	40.6	23.9	13.9	0.6
全体	6.9	19.9	28.3	22.3	21.8	0.7



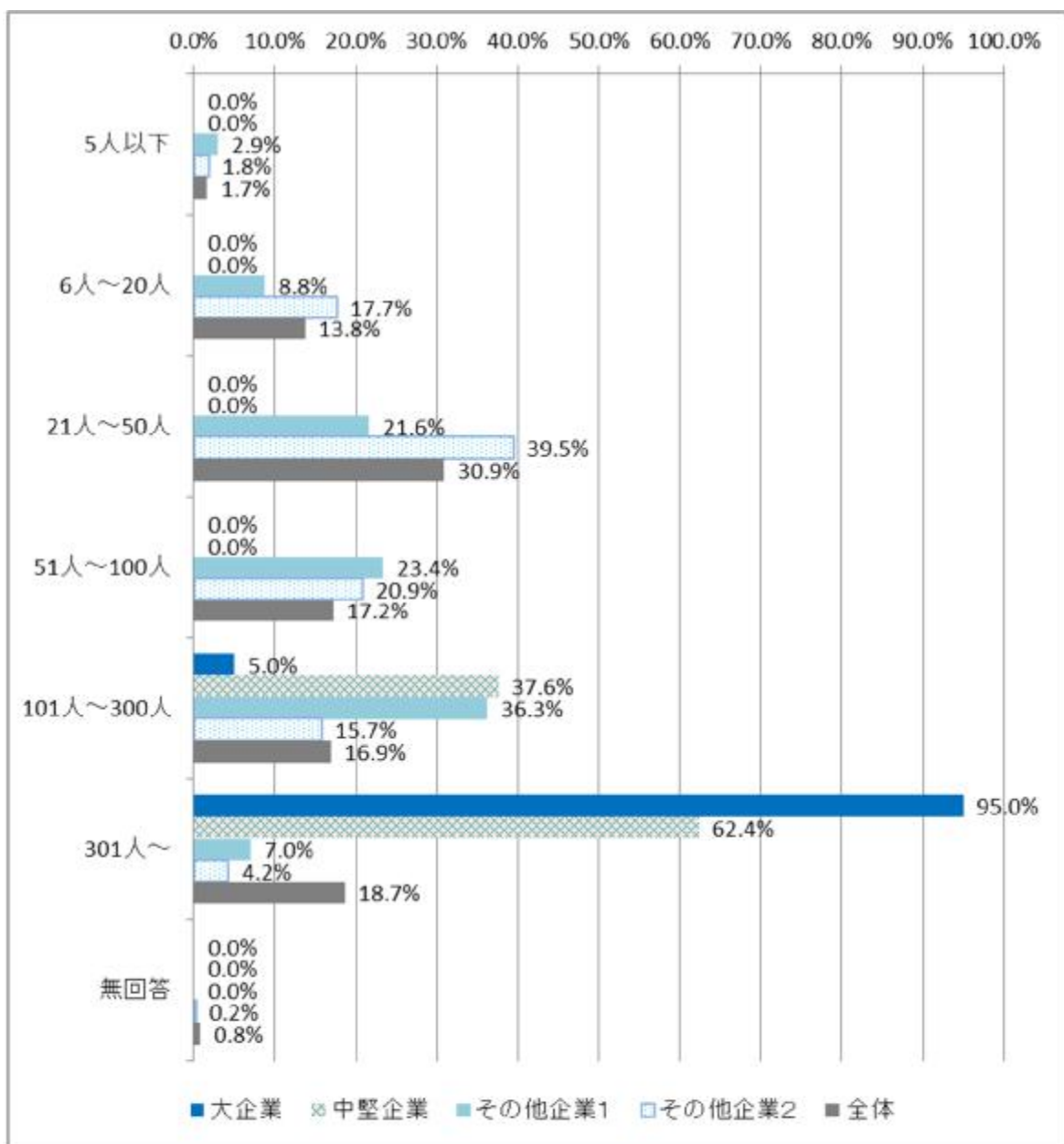
【単数回答、n=1,985、対象:全体】

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」(平成30年3月)

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。（○印は一つ）

（本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。（これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。））

		1. 5人以下	2. 6人～20人	3. 21人～50人				
		4. 51人～100人	5. 101人～300人	6. 301人～				
回答結果(%)		5人以下	6人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～	無回答
企業規模	大企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	95.0%	0.0%
	中堅企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.6%	62.4%	0.0%
	その他企業1	2.9%	8.8%	21.6%	23.4%	36.3%	7.0%	0.0%
	その他企業2	1.8%	17.7%	39.5%	20.9%	15.7%	4.2%	0.2%
	無回答	4.8%	11.1%	20.6%	12.7%	11.1%	15.9%	23.8%
全体		1.7%	13.8%	30.9%	17.2%	16.9%	18.7%	0.8%



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

<参考>内閣府調査結果

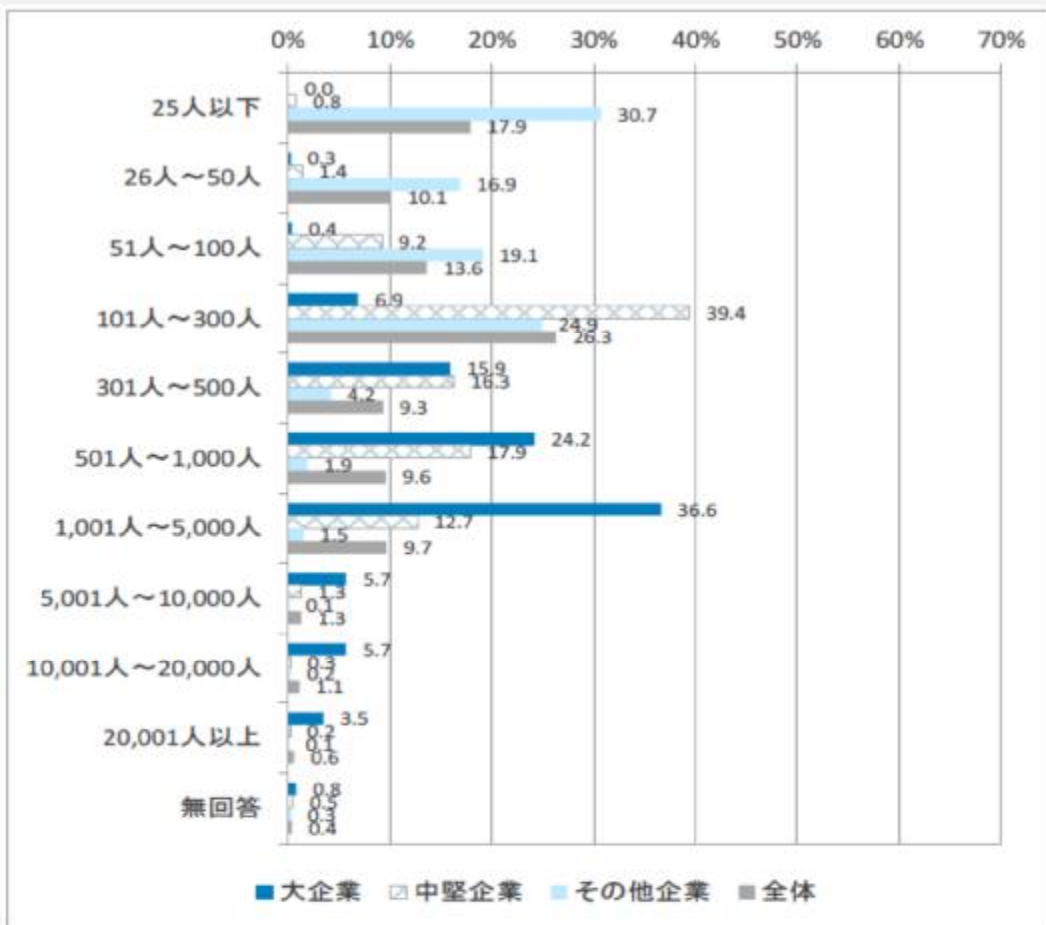
内閣府では「101人～300人」（26.3%）が最も多く「25人以下」（17.9%）が続いている。
大阪府では「21人～50人」（30.9%）が最も多く「301人～」（18.7%）が続いている。

貴社の常用雇用者数をお知らせください。（○印は一つ）

回答結果（%） 【n=1,985】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
大企業	0.0	0.3	0.4	6.9	15.9	24.2	36.6
中堅企業	0.8	1.4	9.2	39.4	16.3	17.9	12.7
その他企業	30.7	16.9	19.1	24.9	4.2	1.9	1.5
全体	17.9	10.1	13.6	26.3	9.3	9.6	9.7

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	5.7	5.7	3.5	0.8
中堅企業	1.3	0.3	0.2	0.5
その他企業	0.1	0.2	0.1	0.3
全体	1.3	1.1	0.6	0.4



【単数回答、n=1,985、対象：全体】

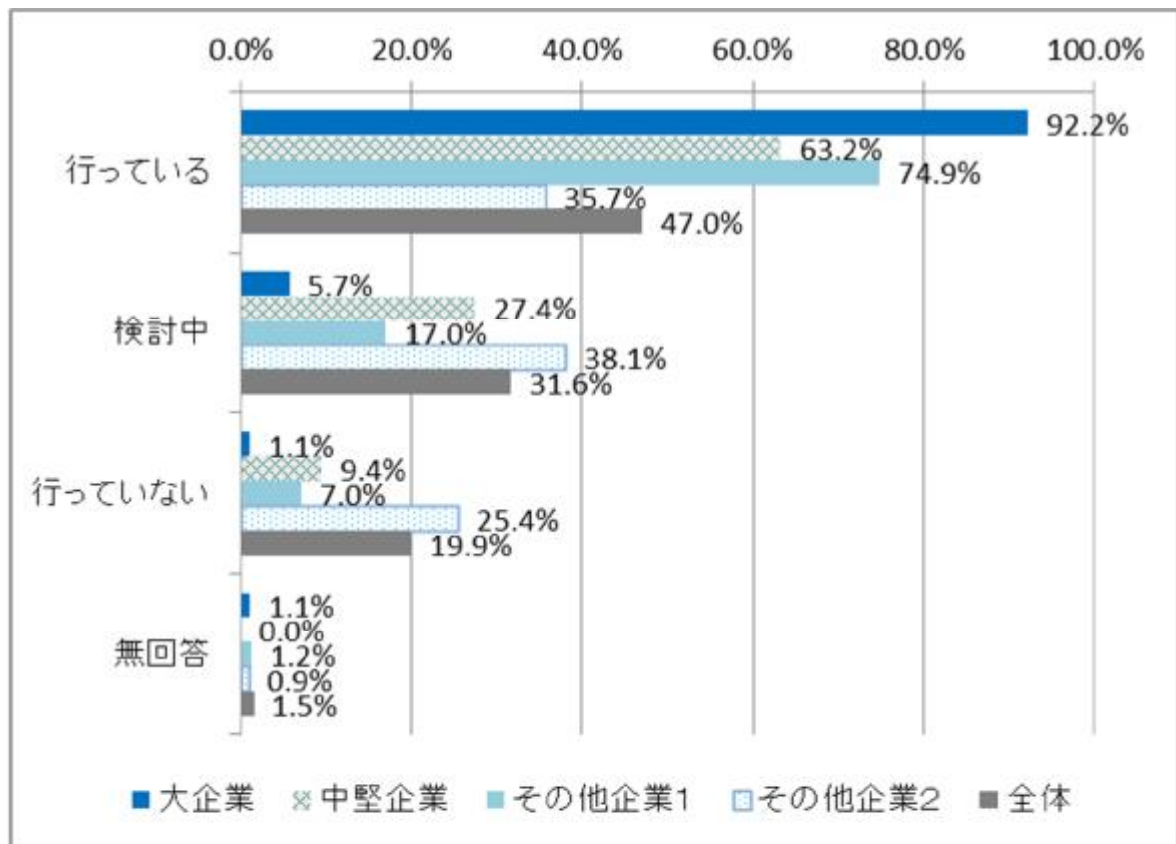
出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

■災害時のリスク意識についてお伺いします。

問5. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(〇印は一つ)

1. 行っている → 問6へ	3. 行っていない → 問5-2へ
2. 現在検討中 → 問6へ	

回答結果(%)		行っている	検討中	行っていない	無回答
企業規模	大企業	92.2%	5.7%	1.1%	1.1%
	中堅企業	63.2%	27.4%	9.4%	0.0%
	その他企業1	74.9%	17.0%	7.0%	1.2%
	その他企業2	35.7%	38.1%	25.4%	0.9%
	無回答	42.9%	22.2%	11.1%	23.8%
全体		47.0%	31.6%	19.9%	1.5%



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

<参考>内閣府調査結果

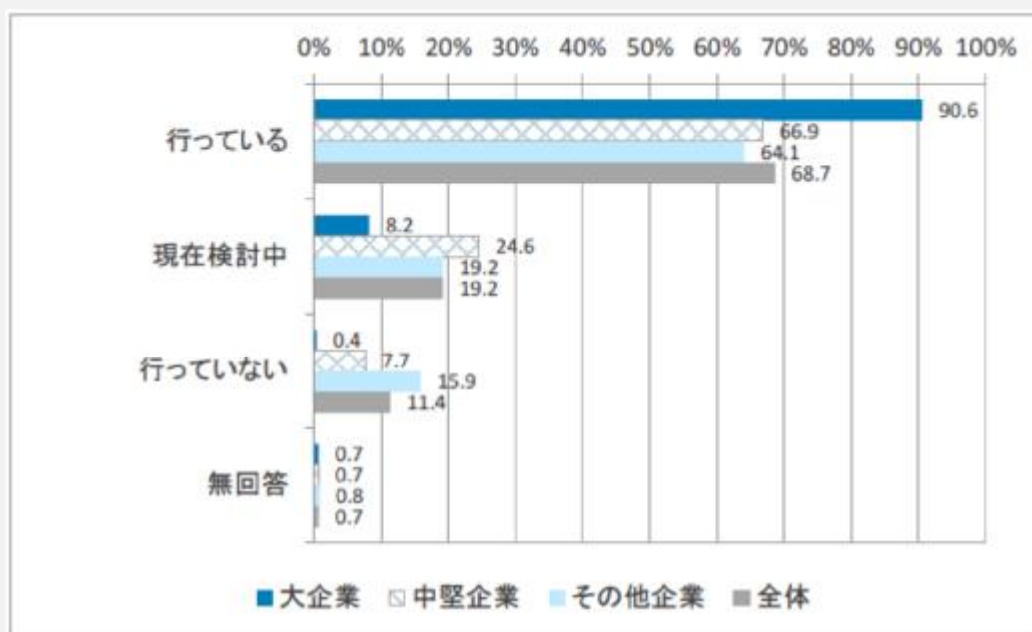
内閣府では「行っている」が全体（68.7%）、大企業（90.6%）、中堅企業（66.9%）、その他企業（64.1%）となっている。

大阪府では「行っている」が全体（47.0%）、大企業（92.2%）、中堅企業（63.2%）、その他企業1（74.9%）、その他企業2（35.7%）となっている。

リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。（○印は一つ）

回答結果（%） 【n=1,985】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	90.6	8.2	0.4	0.7
中堅企業	66.9	24.6	7.7	0.7
その他企業	64.1	19.2	15.9	0.8
全体	68.7	19.2	11.4	0.7



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

問5-2. 行っていない理由についてご回答ください。（〇印はいくつでも）

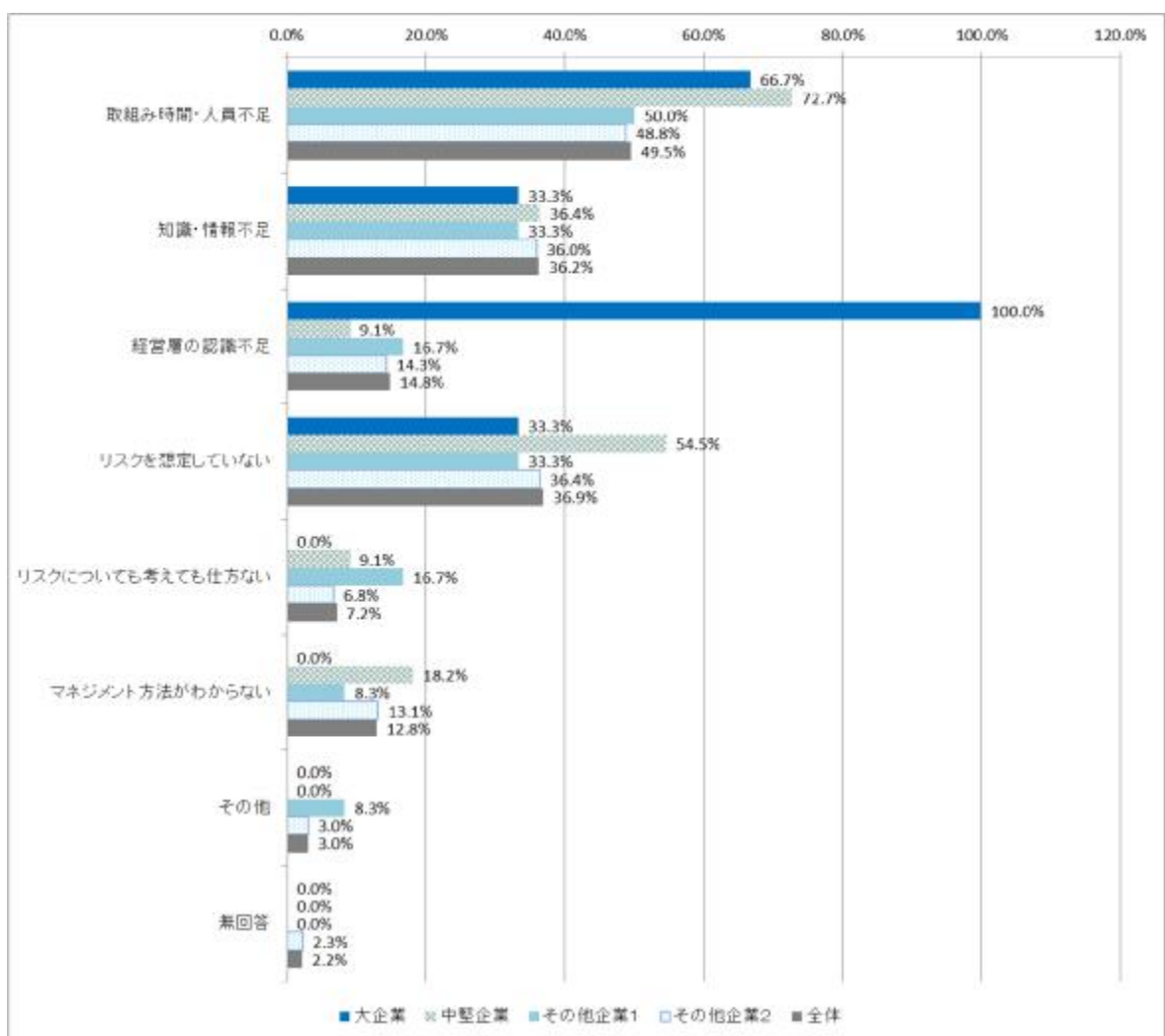
- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取り組み時間・人員（専門家含む）の不足 | 5. リスクについて考えても仕方がない |
| 2. 知識・情報不足 | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足 | 7. その他（ ） |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった | |

→ご回答後、問7へ

回答結果(%)		取り組み時間・人員不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	リスクを想定していない	リスクについても考えても仕方がない	マネジメント方法がわからない	その他	無回答
企業規模	大企業	66.7%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中堅企業	72.7%	36.4%	9.1%	54.5%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
	その他企業1	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%
	その他企業2	48.8%	36.0%	14.3%	36.4%	6.8%	13.1%	3.0%	2.3%
	無回答	42.9%	57.1%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
全体		49.5%	36.2%	14.8%	36.9%	7.2%	12.8%	3.0%	2.2%

「7. その他」記述式（抜粋）

各部署の判断、組織長（責任者）の判断、認識不足、本業の取組みで精一杯、臨機応変に対応、連絡網で対処



【複数回答、n=461、対象:リスクを具体的に想定して経営を行っていない企業】

<参考>内閣府調査結果

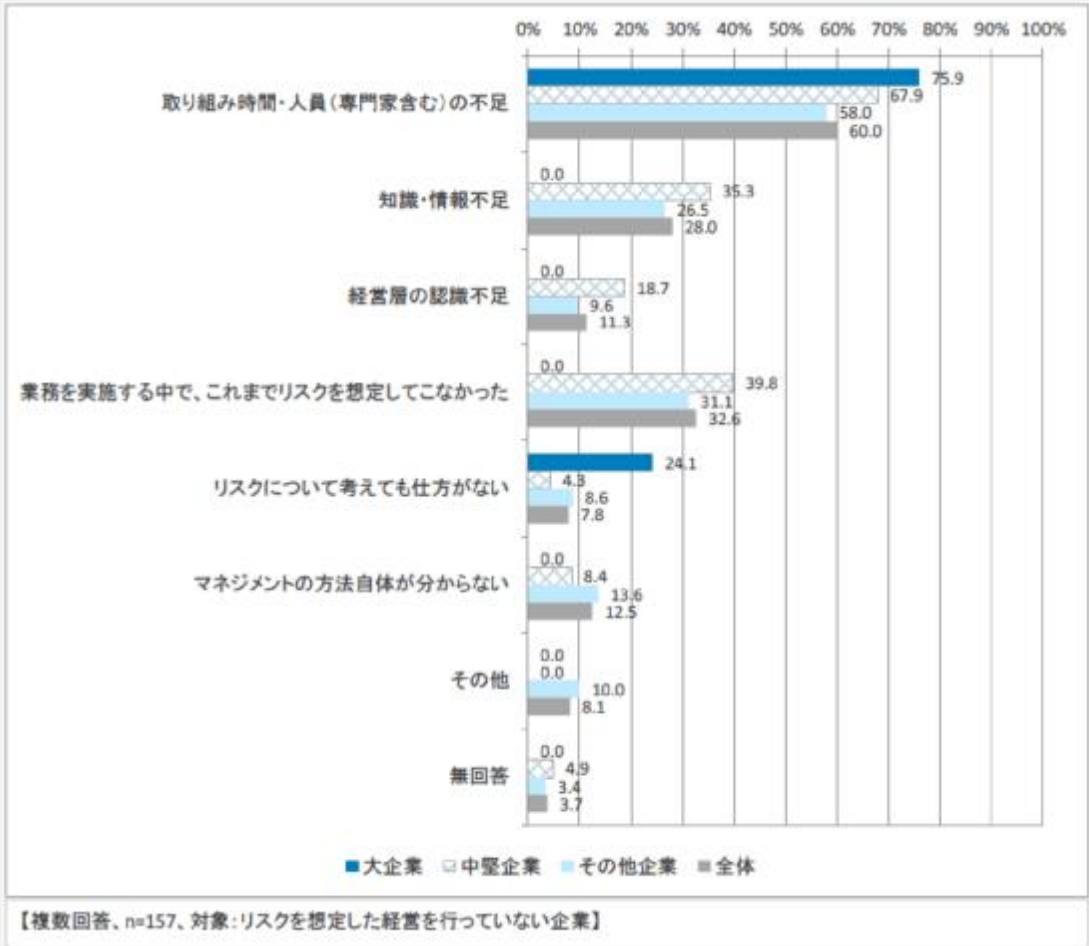
内閣府では「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」（60%）、「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」（32.6%）が高い。

大阪府では「取り組み時間・人員不足」（49.5%）、「リスクを想定していない」（36.9%）が高い。

行っていない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

回答結果（%） 【n=157】

	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	75.9	0.0	0.0	0.0	24.1	0.0	0.0	0.0
中堅企業	67.9	35.3	18.7	39.8	4.3	8.4	0.0	4.9
その他企業	58.0	26.5	9.6	31.1	8.6	13.6	10.0	3.4
全体	60.0	28.0	11.3	32.6	7.8	12.5	8.1	3.7



出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

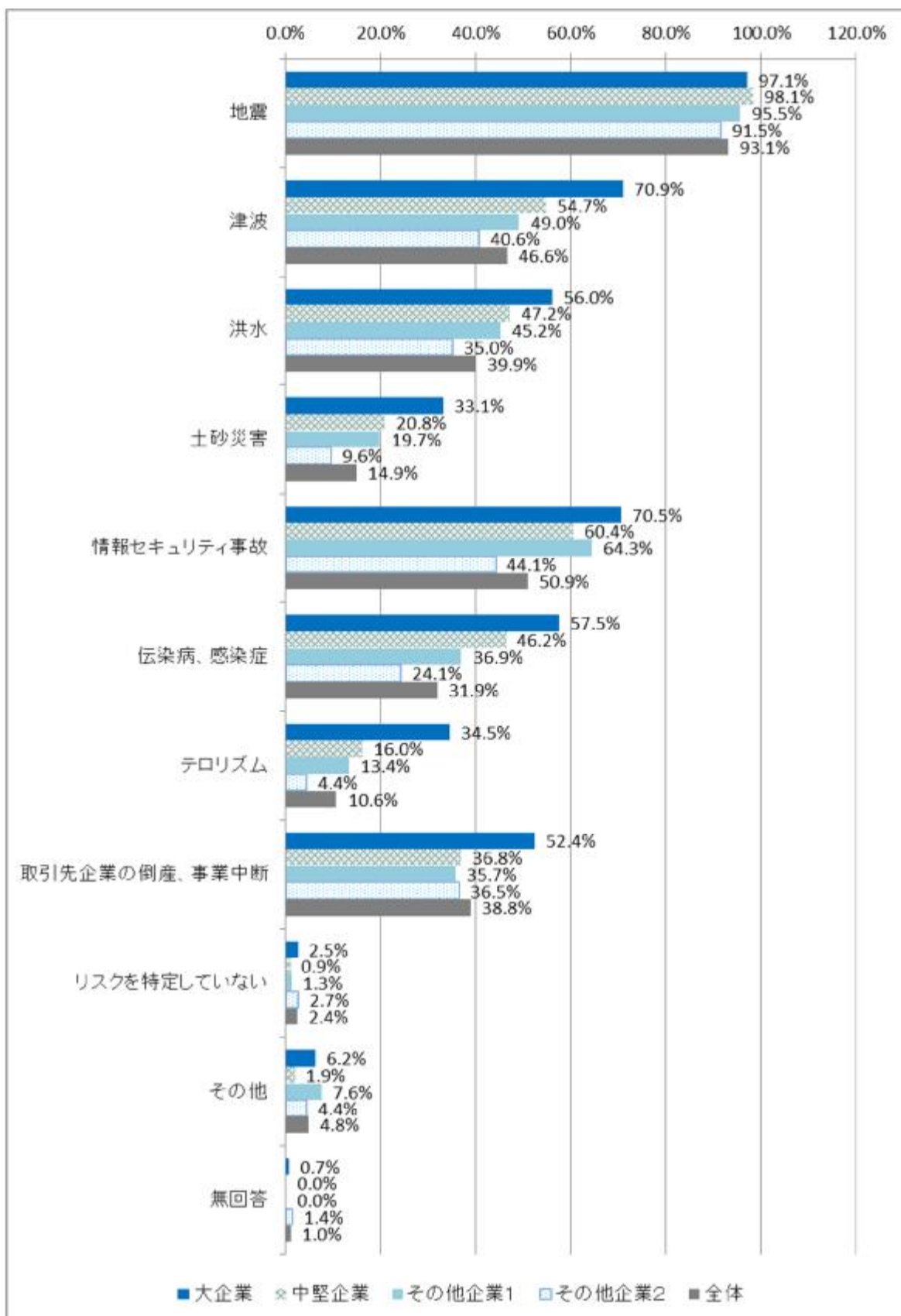
問6. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	6. 伝染病・感染症
2. 津波	7. テロリズム
3. 洪水（津波以外）	8. 取引先企業の倒産・事業中断
4. 土砂災害	9. リスクを特定していない
5. 情報セキュリティ事故	10. その他（ ）

回答結果(%)		地震	津波	洪水	土砂災害	情報セキュリティ事故	伝染病、感染症
企業規模	大企業	97.1%	70.9%	56.0%	33.1%	70.5%	57.5%
	中堅企業	98.1%	54.7%	47.2%	20.8%	60.4%	46.2%
	その他企業1	95.5%	49.0%	45.2%	19.7%	64.3%	36.9%
	その他企業2	91.5%	40.6%	35.0%	9.6%	44.1%	24.1%
	無回答	92.7%	36.6%	41.5%	19.5%	51.2%	41.5%
全体		93.1%	46.6%	39.9%	14.9%	50.9%	31.9%

回答結果(%)		テロリズム	取引先企業の倒産、事業中断	リスクを特定していない	その他	無回答
企業規模	大企業	34.5%	52.4%	2.5%	6.2%	0.7%
	中堅企業	16.0%	36.8%	0.9%	1.9%	0.0%
	その他企業1	13.4%	35.7%	1.3%	7.6%	0.0%
	その他企業2	4.4%	36.5%	2.7%	4.4%	1.4%
	無回答	14.6%	34.1%	2.4%	2.4%	0.0%
全体		10.6%	38.8%	2.4%	4.8%	1.0%

「10. その他」記述式（抜粋）	
食中毒、PL事故等、インフラ障害、大雨、台風、海外での勤務、危険物漏洩、航空機事故、システムトラブル、大規模停電、鉄道交通遮断	



【複数回答、n=1,823、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

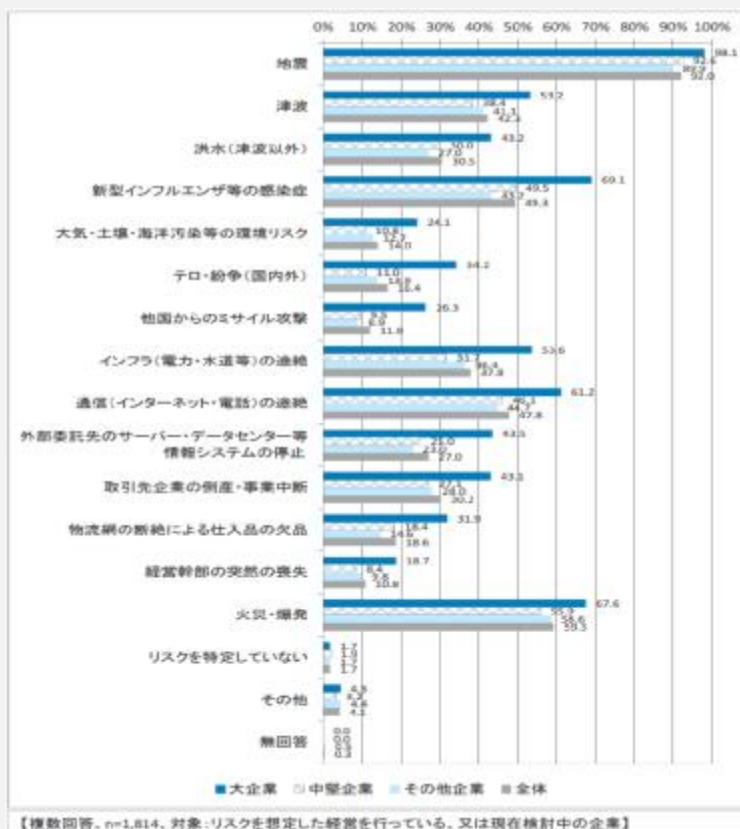
<参考>内閣府調査結果

内閣府では地震（92.0%）、火災・爆発事故（59.3%）、感染症（49.3%）が上位を占めている。大阪府では地震（93.1%）、情報セキュリティ事故（50.9%）、津波（46.6%）が上位を占めている。

想定しているリスクについてご回答ください。（〇印はいくつでも）

回答結果 (%)	【n=1,814】									
	地震	津波	洪水（津波以外）	新型インフルエンザ等の感染症	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	インフラ（電力・水道等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	
大企業	98.1	53.2	43.2	69.1	24.1	34.2	26.3	53.6	61.2	
中堅企業	92.6	38.4	30.0	49.5	10.8	11.0	9.5	31.7	46.1	
その他企業	89.9	41.1	27.0	43.2	12.7	13.9	8.9	36.4	44.7	
全体	92.0	42.3	30.5	49.3	14.0	16.4	11.9	37.8	47.8	

	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	火災・爆発	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	43.5	43.1	31.9	18.7	67.6	1.7	4.3	0.0
中堅企業	25.0	27.1	18.4	8.4	55.9	1.9	3.2	0.0
その他企業	23.0	28.0	14.6	9.8	58.6	1.7	4.4	0.5
全体	27.0	30.2	18.6	10.8	59.3	1.7	4.1	0.3



出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

■事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。

問7. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（〇印は一つ）

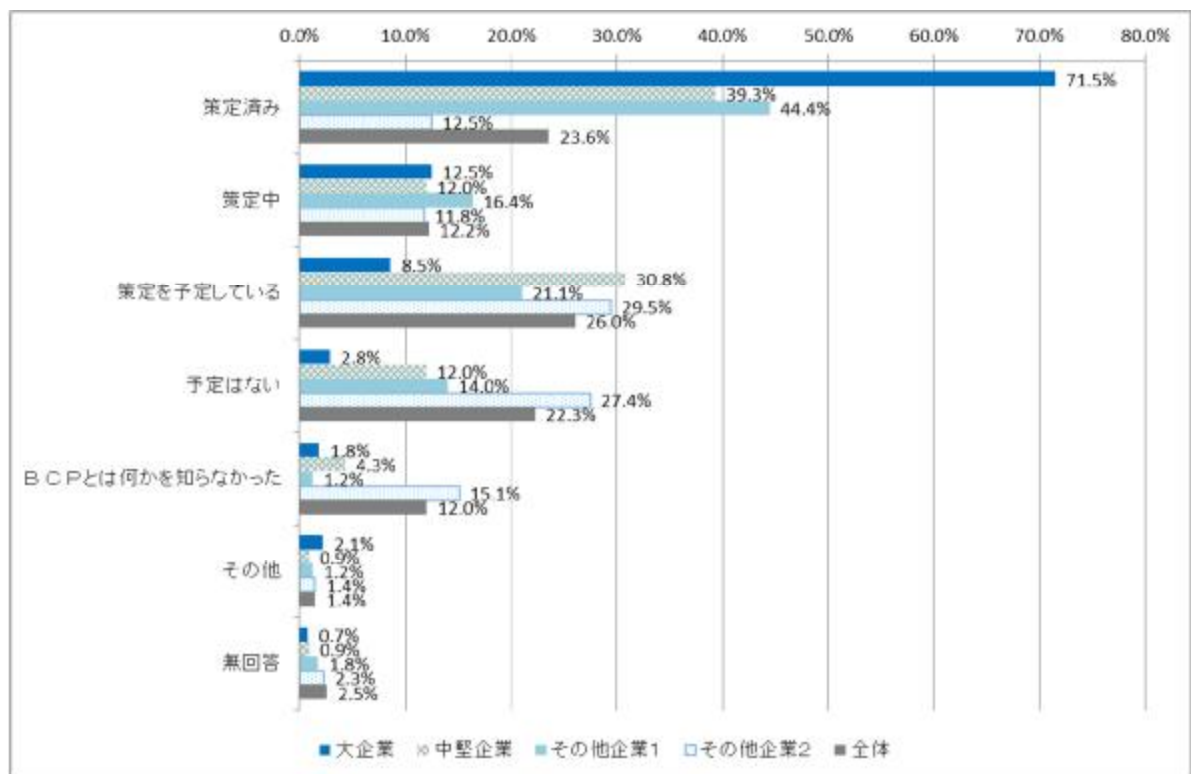
（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

1. 策定済みである	4. 予定はない → 問9へ
2. 策定中である	5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった → 問10へ
3. 策定を予定している（検討中を含む）	6. その他() → 問10へ

回答結果(%)		策定済み	策定中	策定を予定している	予定はない	BCPとは何かを知らなかった	その他	無回答
企業規模	大企業	71.5%	12.5%	8.5%	2.8%	1.8%	2.1%	0.7%
	中堅企業	39.3%	12.0%	30.8%	12.0%	4.3%	0.9%	0.9%
	その他企業1	44.4%	16.4%	21.1%	14.0%	1.2%	1.2%	1.8%
	その他企業2	12.5%	11.8%	29.5%	27.4%	15.1%	1.4%	2.3%
	無回答	20.6%	11.1%	17.5%	11.1%	17.5%	0.0%	22.2%
全体		23.6%	12.2%	26.0%	22.3%	12.0%	1.4%	2.5%

「6. その他」記述式（抜粋）

BCPはないが必要事項はルールを定めている、CSRで策定済、ISMS認証取得、ISO 14001に組み込み、ISO取得、親会社の指示・指導



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

回答結果(%)		策定済み	策定中	策定を予定している	予定はない	BCPとは何かを知らなかった	その他	無回答
エリア別	大阪市	26.4%	13.1%	25.1%	20.9%	11.2%	1.5%	1.8%
	その他	18.7%	10.9%	28.0%	25.0%	13.6%	1.2%	2.6%
	無回答	19.2%	3.8%	15.4%	11.5%	3.8%	3.8%	42.3%
全体		23.6%	12.2%	26.0%	22.3%	12.0%	1.4%	2.5%

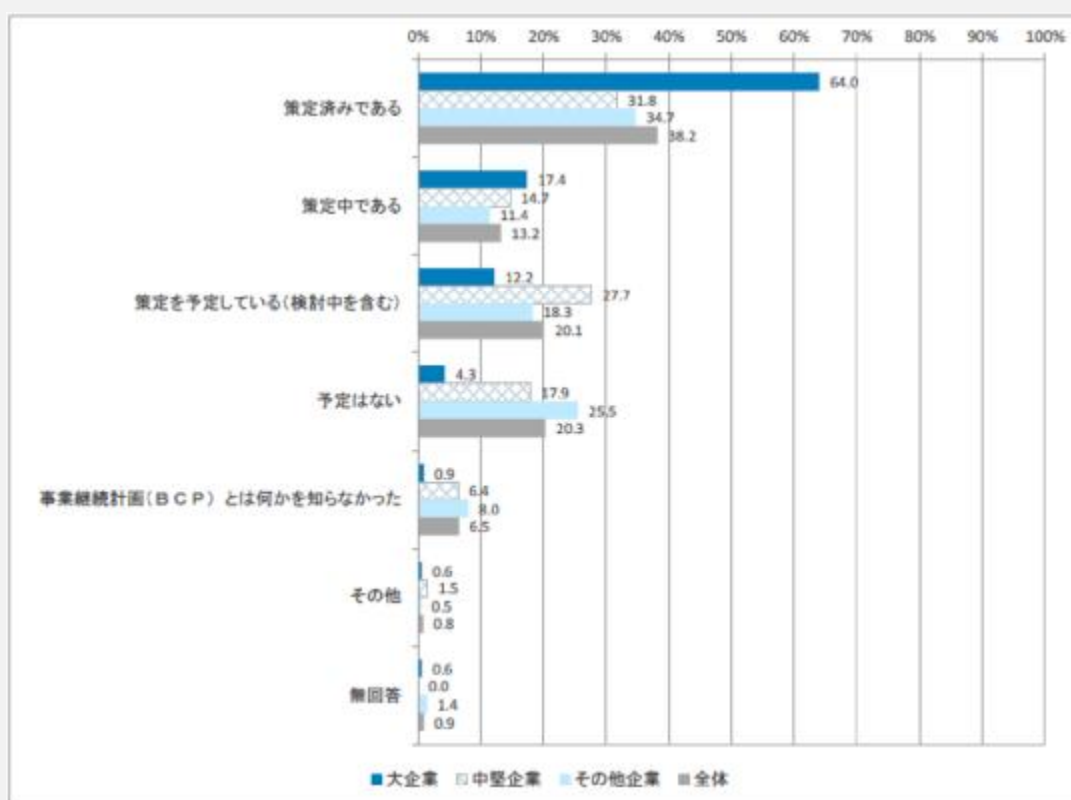
<参考>内閣府調査結果

内閣府では「策定済み」および「策定中」は大企業81.4%、中堅企業46.5%となっている。大阪府では「策定済み」および「策定中」は大企業84.0%、中堅企業51.3%となっている。

事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

回答結果（%） 【n=1,985】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	64.0	17.4	12.2	4.3	0.9	0.6	0.6
中堅企業	31.8	14.7	27.7	17.9	6.4	1.5	0.0
その他企業	34.7	11.4	18.3	25.5	8.0	0.5	1.4
全体	38.2	13.2	20.1	20.3	6.5	0.8	0.9



【単数回答、n=1,985、対象：全体】

出典：内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（平成30年3月）

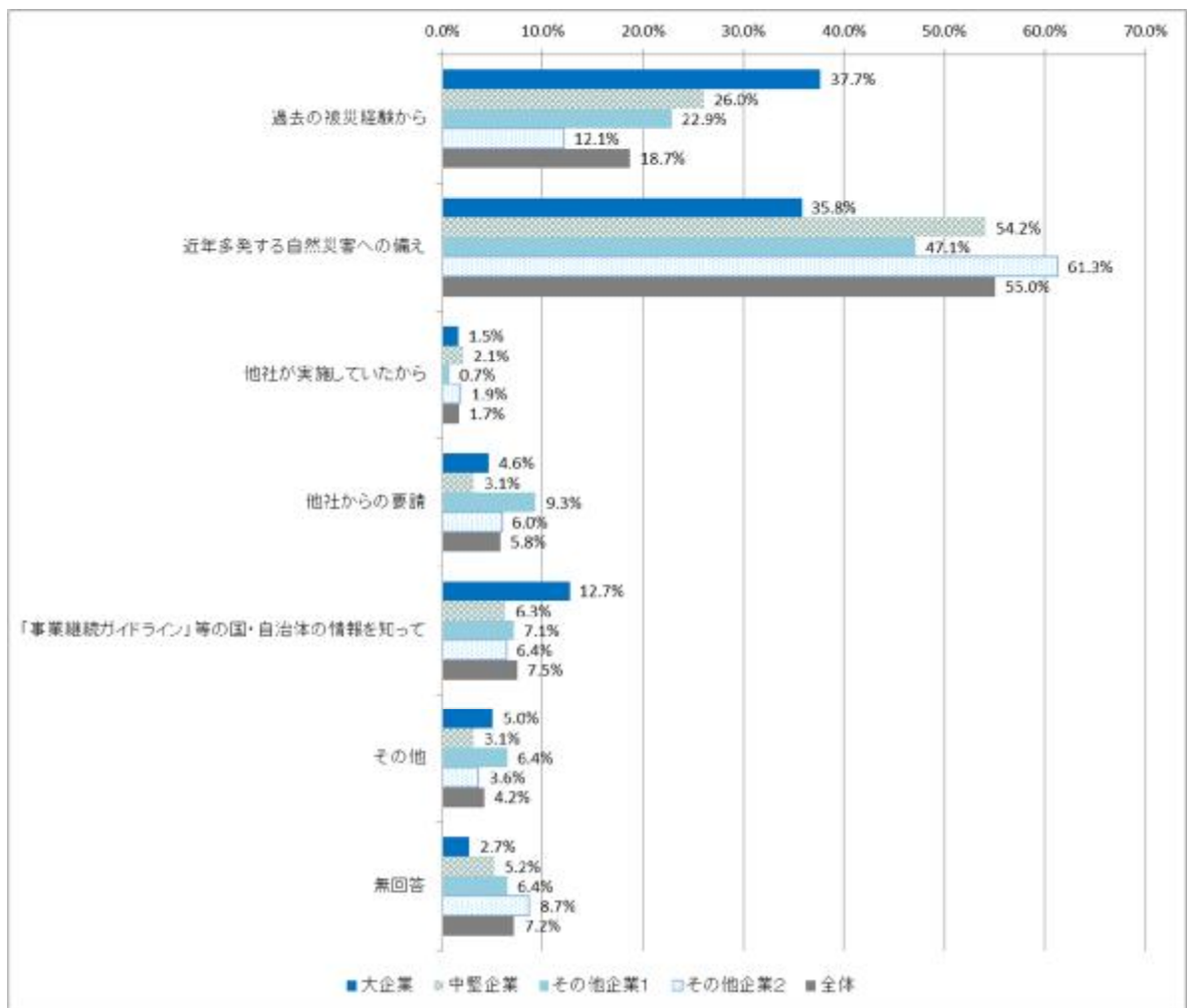
問8. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 過去の被災経験から | 4. 他社からの要請により |
| 2. 近年多発する自然災害への備え | 5. 「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って |
| 3. 他社が実施していたから | 6. その他（ ） |

回答結果(%)		過去の被災経験から	近年多発する自然災害への備え	他社が実施していたから	他社からの要請	「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って	その他	無回答
企業規模	大企業	37.7%	35.8%	1.5%	4.6%	12.7%	5.0%	2.7%
	中堅企業	26.0%	54.2%	2.1%	3.1%	6.3%	3.1%	5.2%
	その他企業1	22.9%	47.1%	0.7%	9.3%	7.1%	6.4%	6.4%
	その他企業2	12.1%	61.3%	1.9%	6.0%	6.4%	3.6%	8.7%
	無回答	9.7%	71.0%	0.0%	3.2%	0.0%	6.5%	9.7%
全体		18.7%	55.0%	1.7%	5.8%	7.5%	4.2%	7.2%

「6. その他」記述式（抜粋）

親会社の指示・指導、業績の不振が続いているため、金融庁等からの要請、顧問の社労士の助言、災害拠点病院であるため、事業が公共性を含むため、社屋の老朽化から見直し、社会的責任・使命のため、社会的に必要性の機運の高まり、新型インフルエンザ、製造業としてのリスクヘッジ



【単数回答、n=1,434、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み又は策定中、策定を予定している（検討中を含む）企業】

<参考>内閣府調査結果

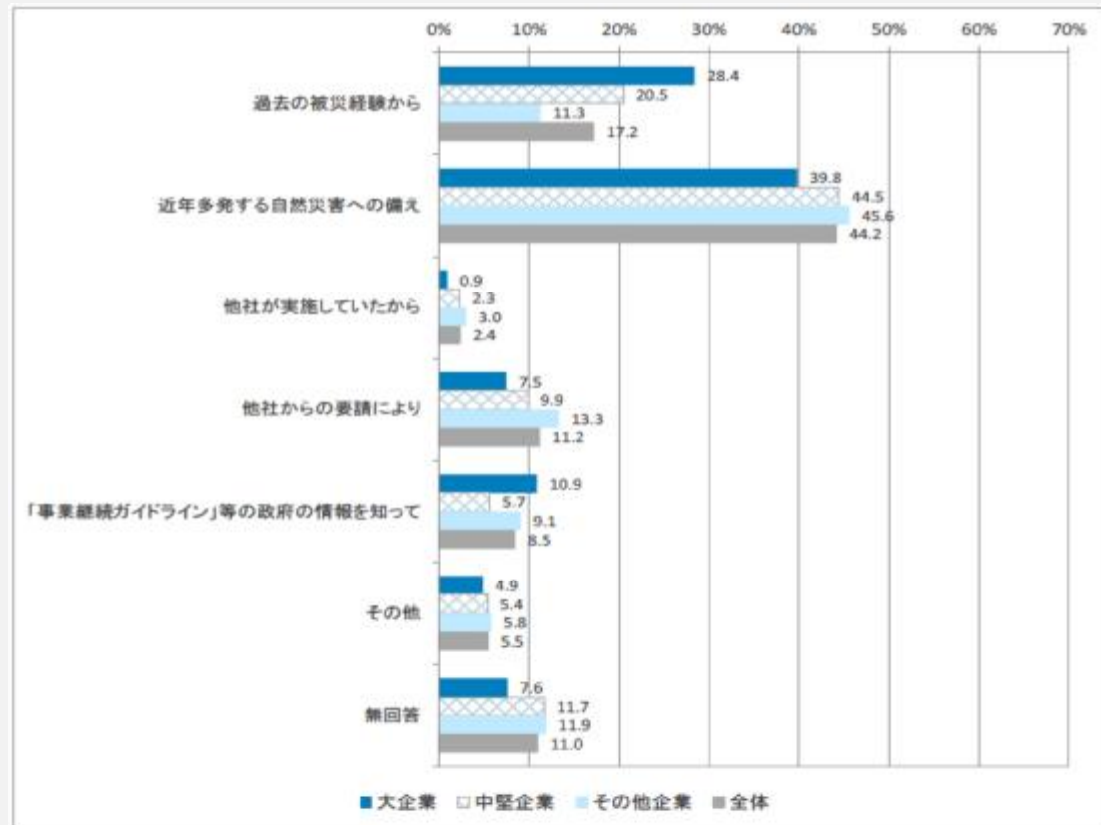
内閣府では「近年多発する自然災害への備え」(44.2%)、「過去の被災経験から」(17.2%)が上位を占めている。

大阪府では「近年多発する自然災害への備え」(55.0%)、「過去の被災経験から」(18.7%)が上位を占めている。

事業継続計画(BCP)を策定(予定)した最も大きなきっかけについてご回答ください。
(〇印は一つ)

回答結果(%) 【n=1,546】

	過去の被災経験から	近年多発する自然災害への備え	他社が実施していたから	他社からの要請により	「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って	その他	無回答
大企業	28.4	39.8	0.9	7.5	10.9	4.9	7.6
中堅企業	20.5	44.5	2.3	9.9	5.7	5.4	11.7
その他企業	11.3	45.6	3.0	13.3	9.1	5.8	11.9
全体	17.2	44.2	2.4	11.2	8.5	5.5	11.0



【単数回答、n=1,546、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、又は策定を予定している企業】

出典:内閣府防災担当「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」(平成30年3月)

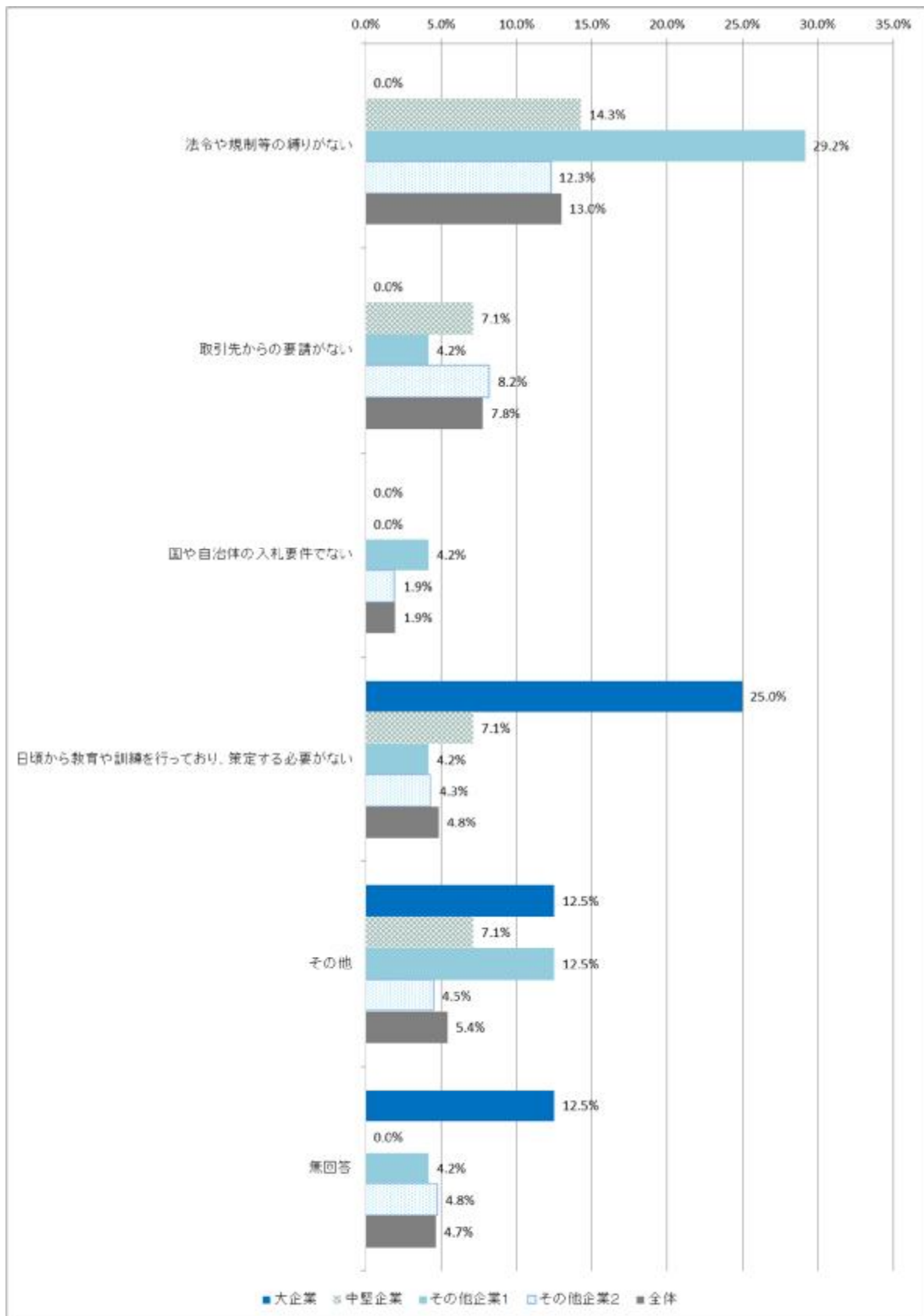
問9. 問7で「4. 予定はない」と回答した場合、その理由は何ですか。(〇印はいくつでも)

1. 経営陣の関心が低い	7. 法令や規制等の縛りがない
2. 人的な余裕がない	8. 取引先からの要請がない
3. 資金的な余裕がない	9. 国や自治体の入札要件でない
4. 知識やノウハウがない	10. 日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない
5. 相談窓口がわからない	11. その他 ()
6. 経営上の効果が見込めない	

回答結果(%)		経営陣の関心が低い	人的な余裕がない	資金的な余裕がない	知識やノウハウがない	相談窓口がわからない	経営上の効果が見込めない
企業規模	大企業	25.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	中堅企業	14.3%	57.1%	7.1%	42.9%	7.1%	35.7%
	その他企業1	25.0%	50.0%	20.8%	37.5%	4.2%	4.2%
	その他企業2	19.7%	54.0%	28.5%	45.6%	10.8%	12.5%
	無回答	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
全体		19.8%	53.7%	26.9%	44.8%	10.1%	12.4%

回答結果(%)		法令や規制等の縛りがない	取引先からの要請がない	国や自治体の入札要件でない	日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない	その他	無回答
企業規模	大企業	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%
	中堅企業	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%
	その他企業1	29.2%	4.2%	4.2%	4.2%	12.5%	4.2%
	その他企業2	12.3%	8.2%	1.9%	4.3%	4.5%	4.8%
	無回答	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%
全体		13.0%	7.8%	1.9%	4.8%	5.4%	4.7%

「11. その他」記述式(抜粋)	
オフィスビルが備蓄している、時間が多忙なため余裕がない、社長がワンマン経営に徹している、保険で対応、本社で策定するため	



【複数回答、n=516、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定のない企業】

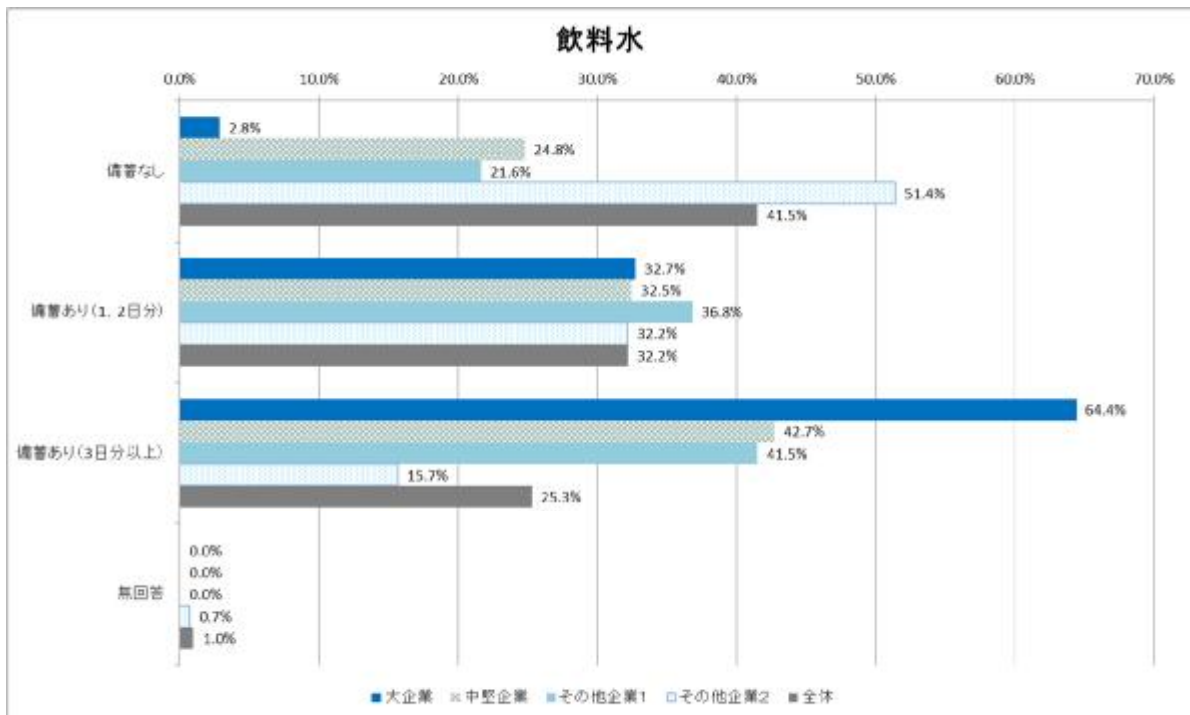
■貴社の災害時の備蓄状況についてお伺いします。

問10. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）についてご回答ください。（○印は各項目ごとに一つ、質問は府内の事業所を想定しています。）

（飲料水）	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり（1、2日分）	3. 備蓄あり（3日分以上）
（食料品）	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり（1、2日分）	3. 備蓄あり（3日分以上）
（携帯用トイレ）	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり（1、2日分）	3. 備蓄あり（3日分以上）
（毛布）	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり	

※「飲料水」は1人当たり1日3リットル、「食料」は1人あたり1日3食が目安。「毛布」は保温用アルミシート等も含む

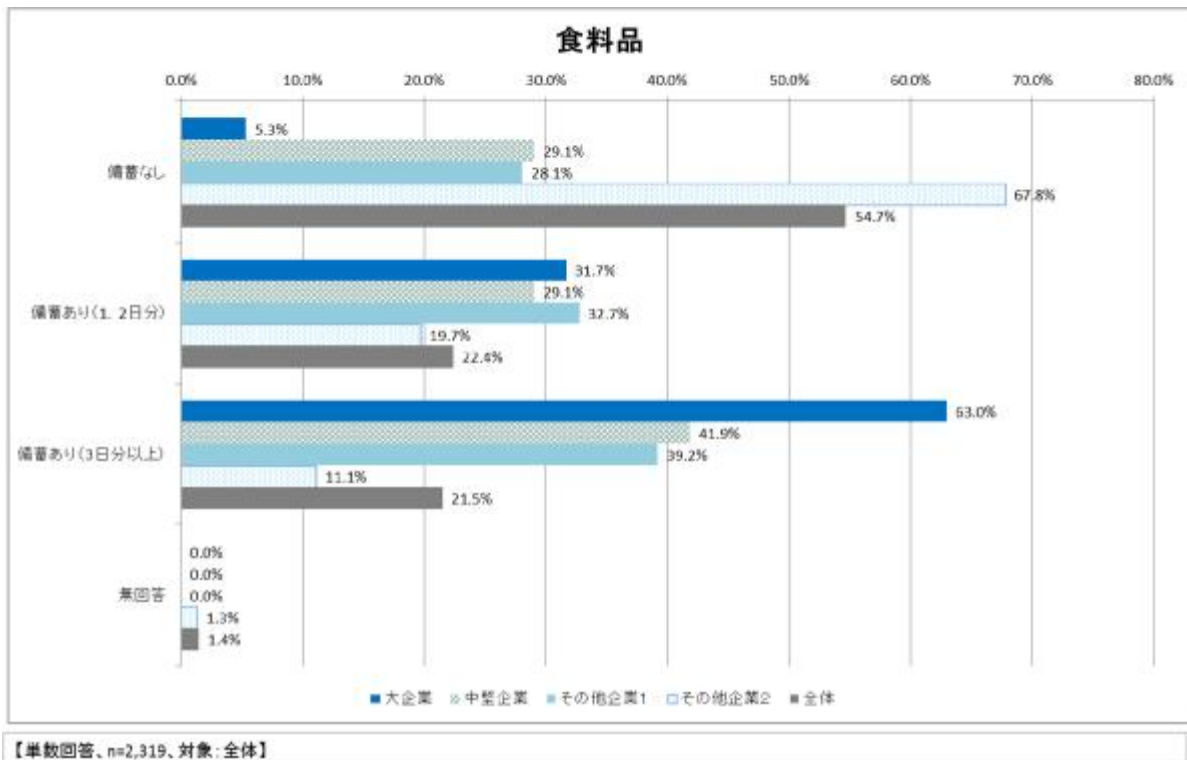
回答結果（％）		飲料水			
		備蓄なし	備蓄あり（1、2日分）	備蓄あり（3日分以上）	無回答
企業規模	大企業	2.8%	32.7%	64.4%	0.0%
	中堅企業	24.8%	32.5%	42.7%	0.0%
	その他企業1	21.6%	36.8%	41.5%	0.0%
	その他企業2	51.4%	32.2%	15.7%	0.7%
	無回答	34.9%	15.9%	31.7%	17.5%
全体		41.5%	32.2%	25.3%	1.0%



【単数回答、n=2,319、対象：全体】

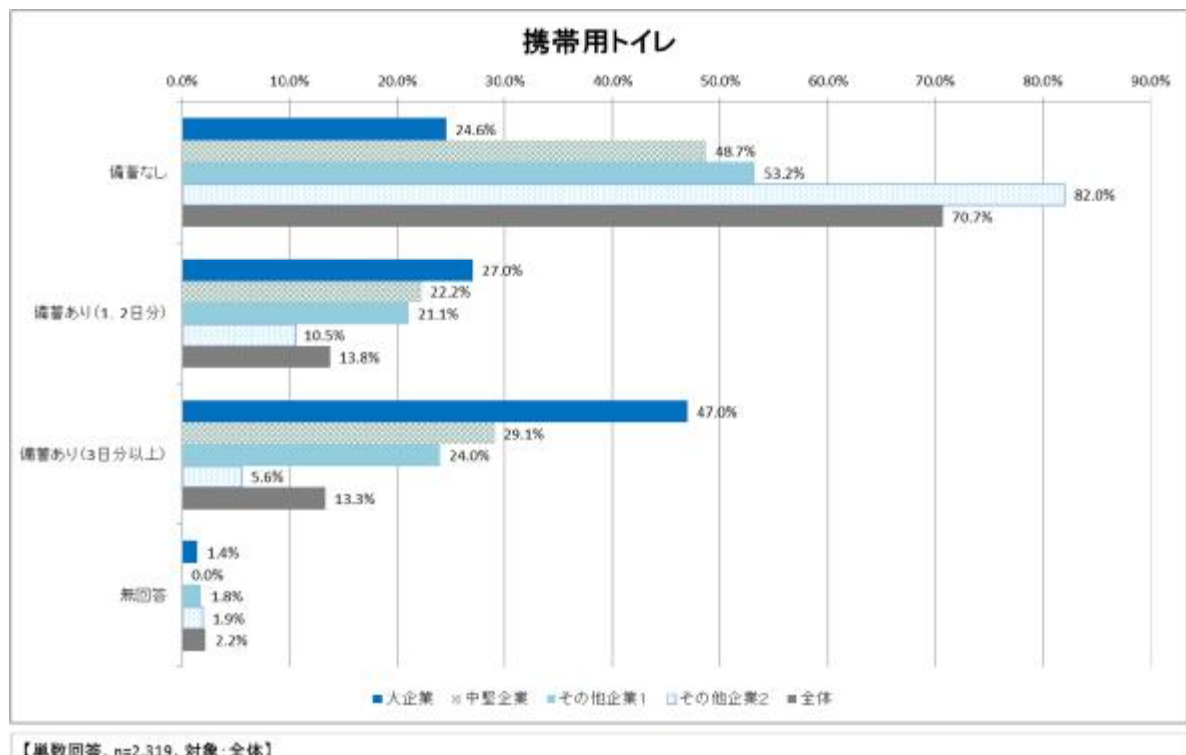
回答結果（％）		飲料水			
		備蓄なし	備蓄あり（1、2日分）	備蓄あり（3日分以上）	無回答
エリア別	大阪市	34.7%	35.5%	29.5%	0.3%
	その他	54.5%	26.4%	18.0%	1.1%
	無回答	23.1%	23.1%	19.2%	34.6%
全体		41.5%	32.2%	25.3%	1.0%

回答結果(%)		食料品			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
企業規模	大企業	5.3%	31.7%	63.0%	0.0%
	中堅企業	29.1%	29.1%	41.9%	0.0%
	その他企業1	28.1%	32.7%	39.2%	0.0%
	その他企業2	67.8%	19.7%	11.1%	1.3%
	無回答	42.9%	11.1%	28.6%	17.5%
全体		54.7%	22.4%	21.5%	1.4%



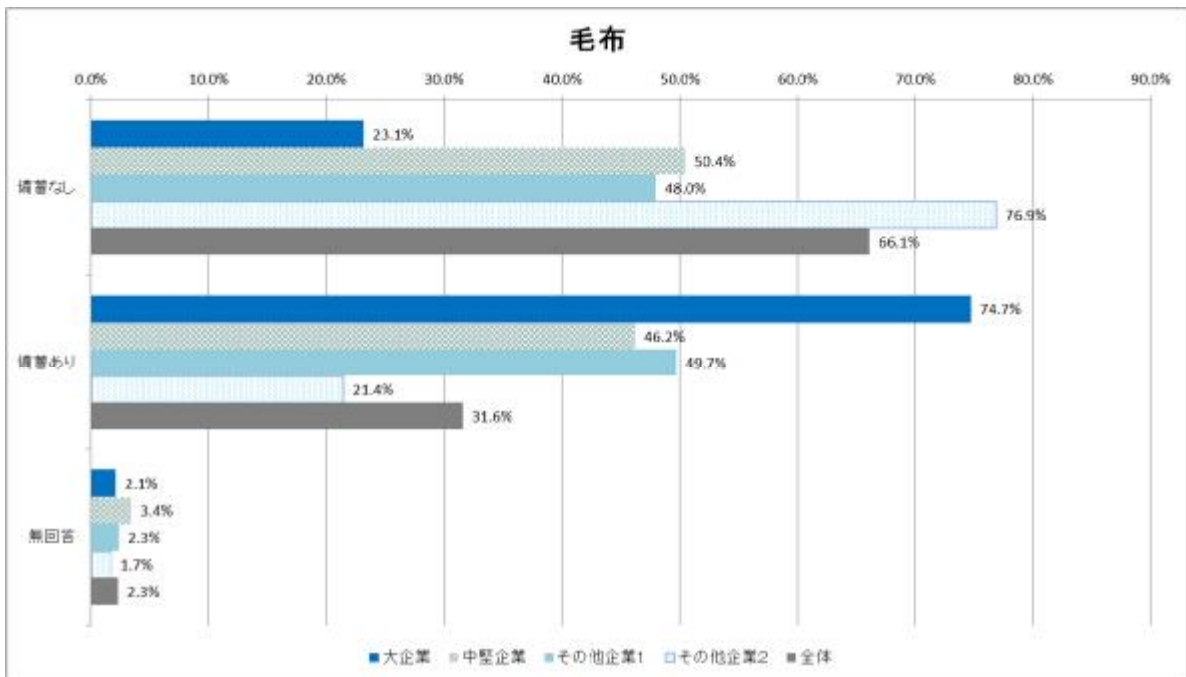
回答結果(%)		食料品			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
エリア別	大阪市	49.1%	24.7%	25.3%	0.9%
	その他	65.9%	18.2%	14.6%	1.3%
	無回答	23.1%	19.2%	23.1%	34.6%
全体		54.7%	22.4%	21.5%	1.4%

回答結果(%)		携帯用トイレ			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
企業規模	大企業	24.6%	27.0%	47.0%	1.4%
	中堅企業	48.7%	22.2%	29.1%	0.0%
	その他企業1	53.2%	21.1%	24.0%	1.8%
	その他企業2	82.0%	10.5%	5.6%	1.9%
	無回答	61.9%	6.3%	12.7%	19.0%
全体		70.7%	13.8%	13.3%	2.2%



回答結果(%)		携帯用トイレ			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
エリア別	大阪市	65.1%	16.3%	17.0%	1.6%
	その他	81.5%	9.3%	7.0%	2.2%
	無回答	50.0%	11.5%	3.8%	34.6%
全体		70.7%	13.8%	13.3%	2.2%

回答結果(%)		毛布		
		備蓄なし	備蓄あり	無回答
企業規模	大企業	23.1%	74.7%	2.1%
	中堅企業	50.4%	46.2%	3.4%
	その他企業1	48.0%	49.7%	2.3%
	その他企業2	76.9%	21.4%	1.7%
	無回答	47.6%	34.9%	17.5%
全体		66.1%	31.6%	2.3%



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

回答結果(%)		毛布		
		備蓄なし	備蓄あり	無回答
エリア別	大阪市	61.2%	36.7%	2.0%
	その他	75.6%	22.5%	1.8%
	無回答	42.3%	23.1%	34.6%
全体		66.1%	31.6%	2.3%

<参考>東京商工会議所「会員企業の防災対策に関するアンケート調査結果」

東京商工会議所では「備蓄あり」が飲料水84.3%、食料77.9%、災害用トイレ60.0%、毛布62.5%
大阪府では「備蓄あり」が飲料水57.5%、食料43.9%、災害用トイレ27.1%、毛布31.6%

<設問>貴社の災害時用の備蓄状況についてお伺いします。以下のうちから該当するものに○を付けてください。

従業員用の備蓄状況（飲料水）		合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1.2日分)	従業員用の備蓄あり(3日分以上)
全体		件数 1101	173	362	566
		% 100.0	15.7	32.9	51.4
従業員規模別	10～29人	件数 351	89	131	131
		% 100.0	25.4	37.3	37.3
	30～49人	件数 210	36	78	96
		% 100.0	17.1	37.1	45.7
	50～99人	件数 169	24	69	86
		% 100.0	14.2	34.9	50.9
	100～299人	件数 188	15	53	120
		% 100.0	8.0	28.2	63.8
300人以上	件数 183	9	41	133	
	% 100.0	4.9	22.4	72.7	

従業員用の備蓄状況（食料）		合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1.2日分)	従業員用の備蓄あり(3日分以上)
全体		件数 1092	241	315	536
		% 100.0	22.1	28.8	49.1
従業員規模別	10～29人	件数 349	119	110	120
		% 100.0	34.1	31.5	34.4
	30～49人	件数 207	53	72	82
		% 100.0	25.6	34.8	39.6
	50～99人	件数 166	29	52	85
		% 100.0	17.5	31.3	51.2
	100～299人	件数 188	27	44	117
		% 100.0	14.4	23.4	62.2
300人以上	件数 182	13	37	132	
	% 100.0	7.1	20.3	72.5	

従業員用の備蓄状況（災害用トイレ）		合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1.2日分)	従業員用の備蓄あり(3日分以上)
全体		件数 1048	419	225	404
		% 100.0	40.0	21.5	38.5
従業員規模別	10～29人	件数 330	180	67	83
		% 100.0	54.5	20.3	25.2
	30～49人	件数 198	92	46	60
		% 100.0	46.5	23.2	30.3
	50～99人	件数 158	67	33	58
		% 100.0	42.4	20.9	36.7
	100～299人	件数 184	52	40	92
		% 100.0	28.3	21.7	50.0
300人以上	件数 178	28	39	111	
	% 100.0	15.7	21.9	62.4	

従業員用の備蓄状況（毛布）		合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり
全体		件数 1043	391	652
		% 100.0	37.5	62.5
従業員規模別	10～29人	件数 327	176	151
		% 100.0	53.8	46.2
	30～49人	件数 198	78	120
		% 100.0	39.4	60.6
	50～99人	件数 155	58	97
		% 100.0	37.4	62.6
	100～299人	件数 182	51	131
		% 100.0	28.0	72.0
300人以上	件数 181	28	153	
	% 100.0	15.5	84.5	

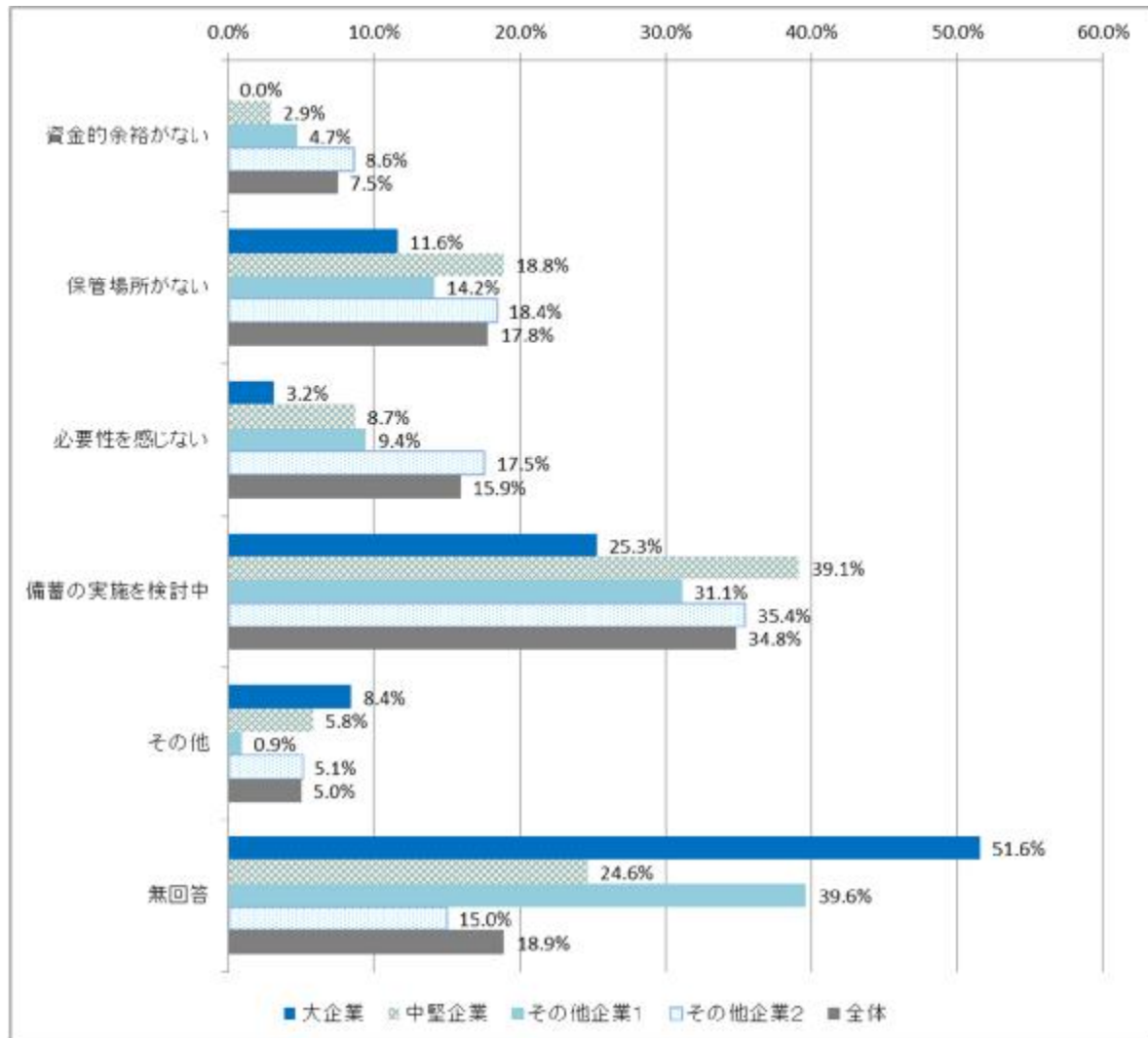
出典：東京商工会議所「会員企業の防災対策に関するアンケート調査結果」（2018年6月）

問10-2. 問10で「1. 備蓄なし」と回答した場合、その理由は何ですか。（○印は一つ）

1. 資金的な余裕がない	4. 備蓄の実施を検討中
2. 保管場所がない	5. その他
3. 必要性を感じない	()

回答結果(%)		資金的余裕がない	保管場所がない	必要性を感じない	備蓄の実施を検討中	その他	無回答
企業規模	大企業	0.0%	11.6%	3.2%	25.3%	8.4%	51.6%
	中堅企業	2.9%	18.8%	8.7%	39.1%	5.8%	24.6%
	その他企業1	4.7%	14.2%	9.4%	31.1%	0.9%	39.6%
	その他企業2	8.6%	18.4%	17.5%	35.4%	5.1%	15.0%
	無回答	2.6%	17.9%	15.4%	38.5%	2.6%	23.1%
全体		7.5%	17.8%	15.9%	34.8%	5.0%	18.9%

「5. その他」記述式（抜粋）
 認識がなかった、後回しになっている、考えたことがなかった、経営陣の関心が低い、事務所少人数のため、多忙で準備ができていない、リスクを想定していないため

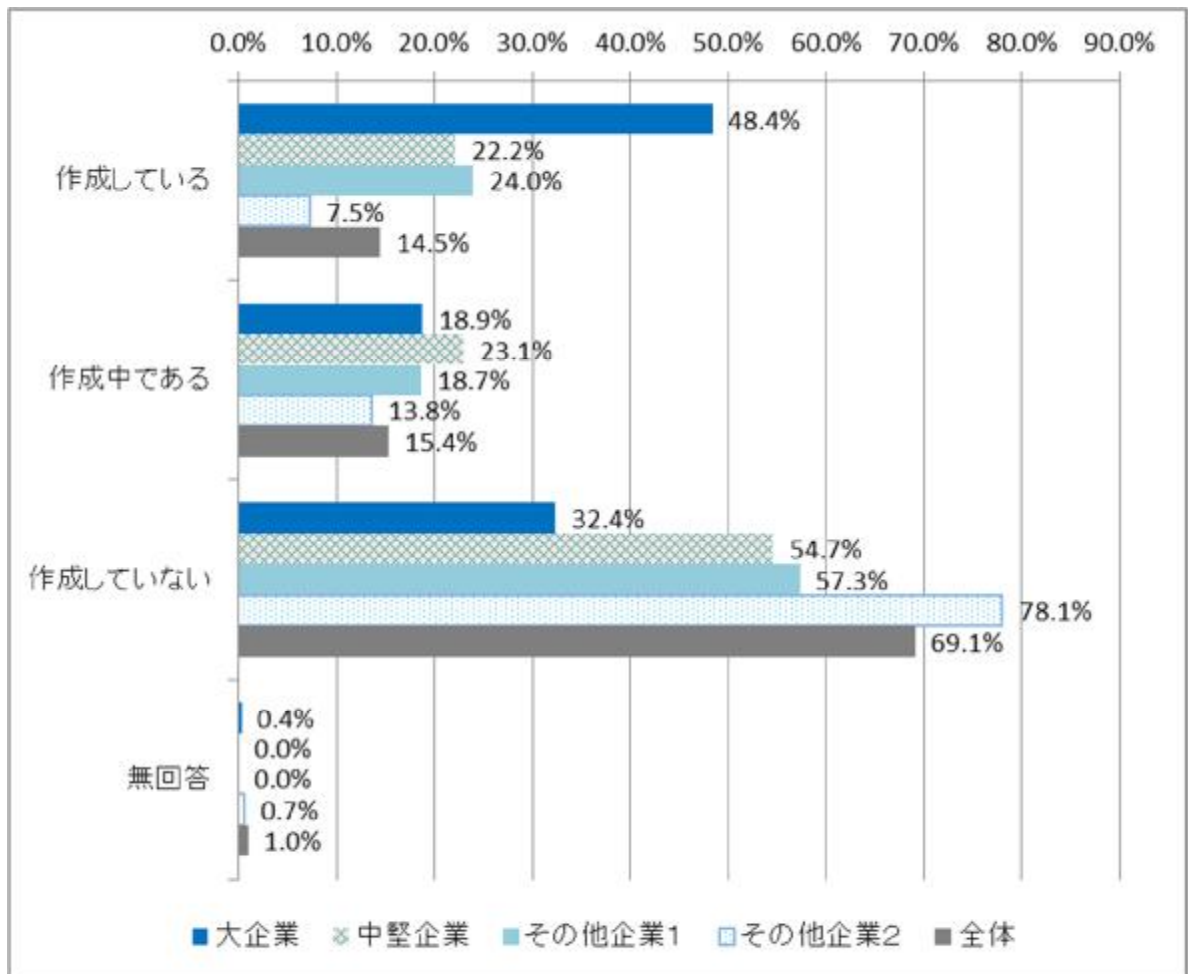


【単数回答、n=1,791、対象：問10で「1. 備蓄なし」と回答した企業】

問11-2. 災害時に従業員を施設内に待機させる計画(ルール)を作成していますか。
(〇は一つ)

1. 作成している	2. 作成中である	3. 作成していない
-----------	-----------	------------

回答結果(%)		作成して いる	作成中 である	作成して いない	無回答
企業規模	大企業	48.4%	18.9%	32.4%	0.4%
	中堅企業	22.2%	23.1%	54.7%	0.0%
	その他企業1	24.0%	18.7%	57.3%	0.0%
	その他企業2	7.5%	13.8%	78.1%	0.7%
	無回答	12.7%	19.0%	50.8%	17.5%
全体		14.5%	15.4%	69.1%	1.0%



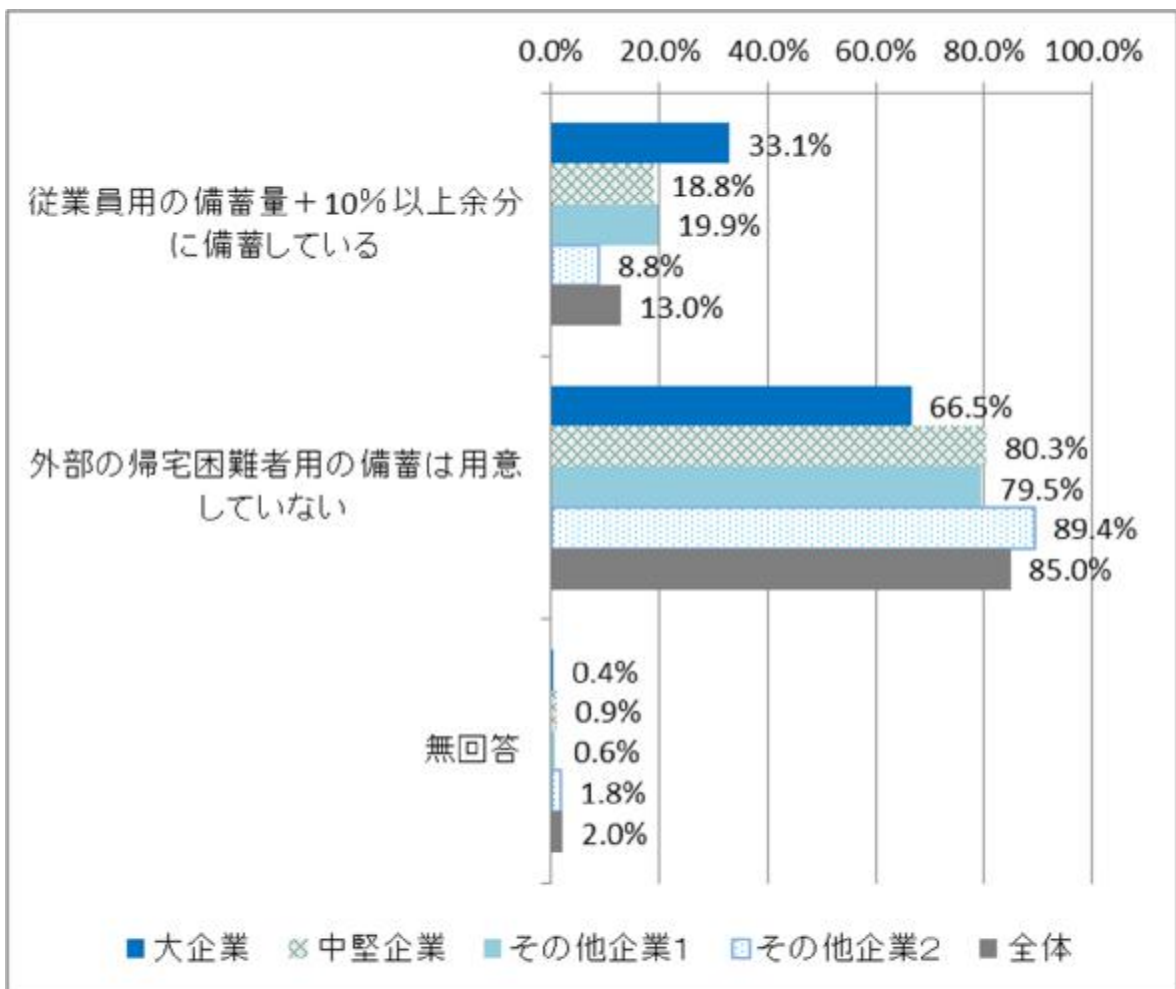
【単数回答、n=2,319、対象:全体】

回答結果(%)		作成して いる	作成中 である	作成して いない	無回答
エリア別	大阪市	16.4%	15.8%	67.3%	0.5%
	その他	11.3%	14.9%	72.8%	1.0%
	無回答	11.5%	3.8%	50.0%	34.6%
全体		14.5%	15.4%	69.1%	1.0%

問12. 大阪府では、外部の帰宅困難者用に従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者呼びかけています。貴社の外部の帰宅困難者用の備蓄についてご回答ください。（〇印は一つ）

- | |
|----------------------------|
| 1. 従業員用の備蓄量+10%以上余分に備蓄している |
| 2. 外部の帰宅困難者用の備蓄は用意していない |

回答結果(%)		従業員用の備蓄量+10%以上余分に備蓄している	外部の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
企業規模	大企業	33.1%	66.5%	0.4%
	中堅企業	18.8%	80.3%	0.9%
	その他企業1	19.9%	79.5%	0.6%
	その他企業2	8.8%	89.4%	1.8%
	無回答	7.9%	71.4%	20.6%
全体		13.0%	85.0%	2.0%



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

問12-2. 問12で「2. 外部の帰宅困難者の備蓄は用意していない」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

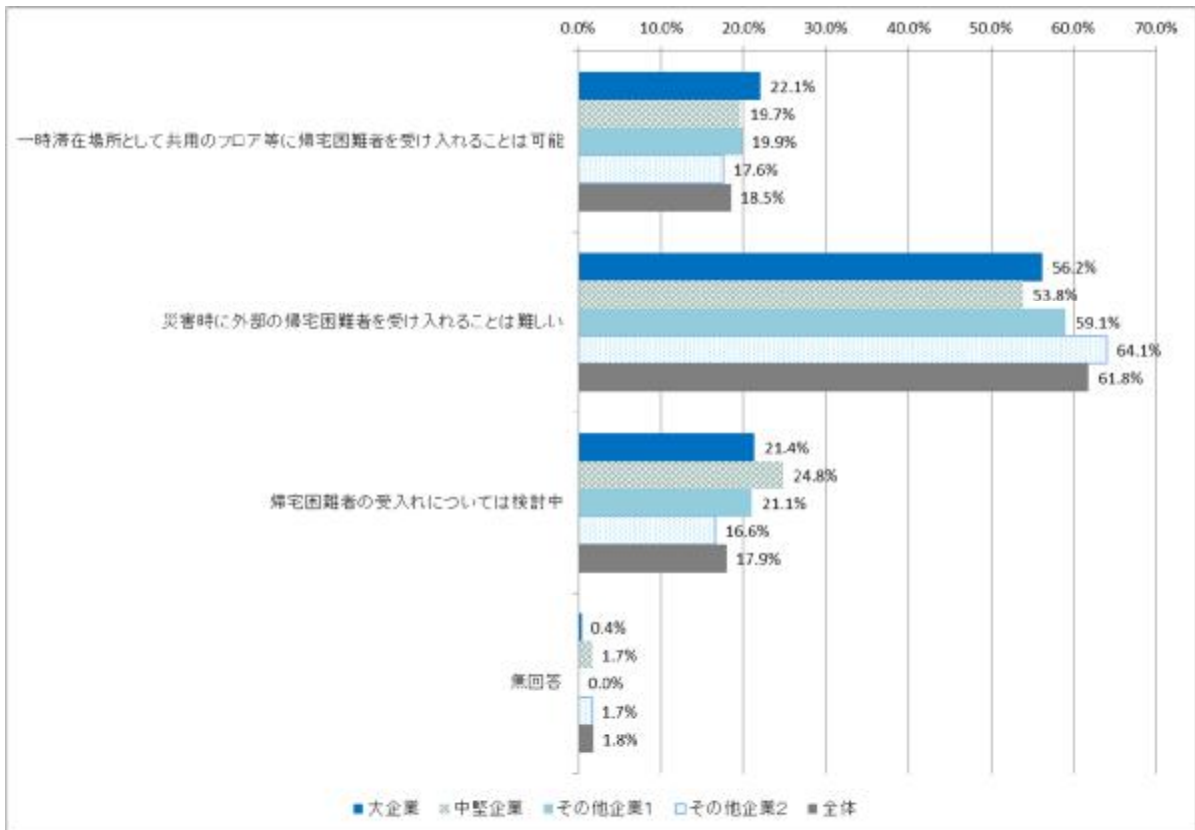
「2. 外部の帰宅困難者の備蓄は用意していない」理由（抜粋）

5%は用意している
意識が薄い
いつ起こるか分からないリスクについて考えてもしかたない
いつでも準備できると過信していた
今のところは用意していないので考慮する
今まで外部の帰宅困難者は想定していなかった
医療機関のため、感染防止の観点から近隣の避難所を案内する
飲食店のため、多少の食料はある
受入スペースがない
受入を想定していない
海の横で埋立地であり、待機できる所ではないので
沿岸部であり、津波等が発生した場合流されるため
大阪府から呼びかけられている認識が無かった
会社規模が小さい
会社の近くに住んでいる人ばかりだから
外部者の受入れを想定していない
各事業所の近隣にて備蓄しているため
京都、大阪、滋賀に勤務地が分散しているため個人に任せている
巨大地震で備蓄場所の安全は保てない
近隣通勤者が多いため
近隣に小学校があるため
経費がかかる
検討していない
事が起きてから対処すれば良いと考えている
今後購入予定
最低限の備蓄に留まっているため
資金的な余裕がない
保管場所もない
自社の備蓄だけでも不十分なため
従業員の備蓄が優先
近くにコンビニが多数あるため
津波の心配があるエリアのため、会社にとどまることを想定していない
入居ビルに備蓄があるため
防災意識の欠如
法的義務がない
マニュアルにまとめていない
呼びかけを知らない
量の基準が判断（確定）出来ない

問13. 災害時には、駅周辺に買い物客や観光客等行き場のない人が集中することが想定されています。このような人々を受け入れるための一時滞在場所への考えについてご回答ください。
(○印は一つ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れることは可能 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい 帰宅困難者の受入れについては検討中 |
|--|

回答結果(%)		一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れることは可能	災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい	帰宅困難者の受入れについては検討中	無回答
企業規模	大企業	22.1%	56.2%	21.4%	0.4%
	中堅企業	19.7%	53.8%	24.8%	1.7%
	その他企業1	19.9%	59.1%	21.1%	0.0%
	その他企業2	17.6%	64.1%	16.6%	1.7%
	無回答	19.0%	47.6%	17.5%	15.9%
全体		18.5%	61.8%	17.9%	1.8%



【単数回答、n=2,319、対象：全体】

問13-2. 問13で「2. 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

「2. 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」理由（抜粋）

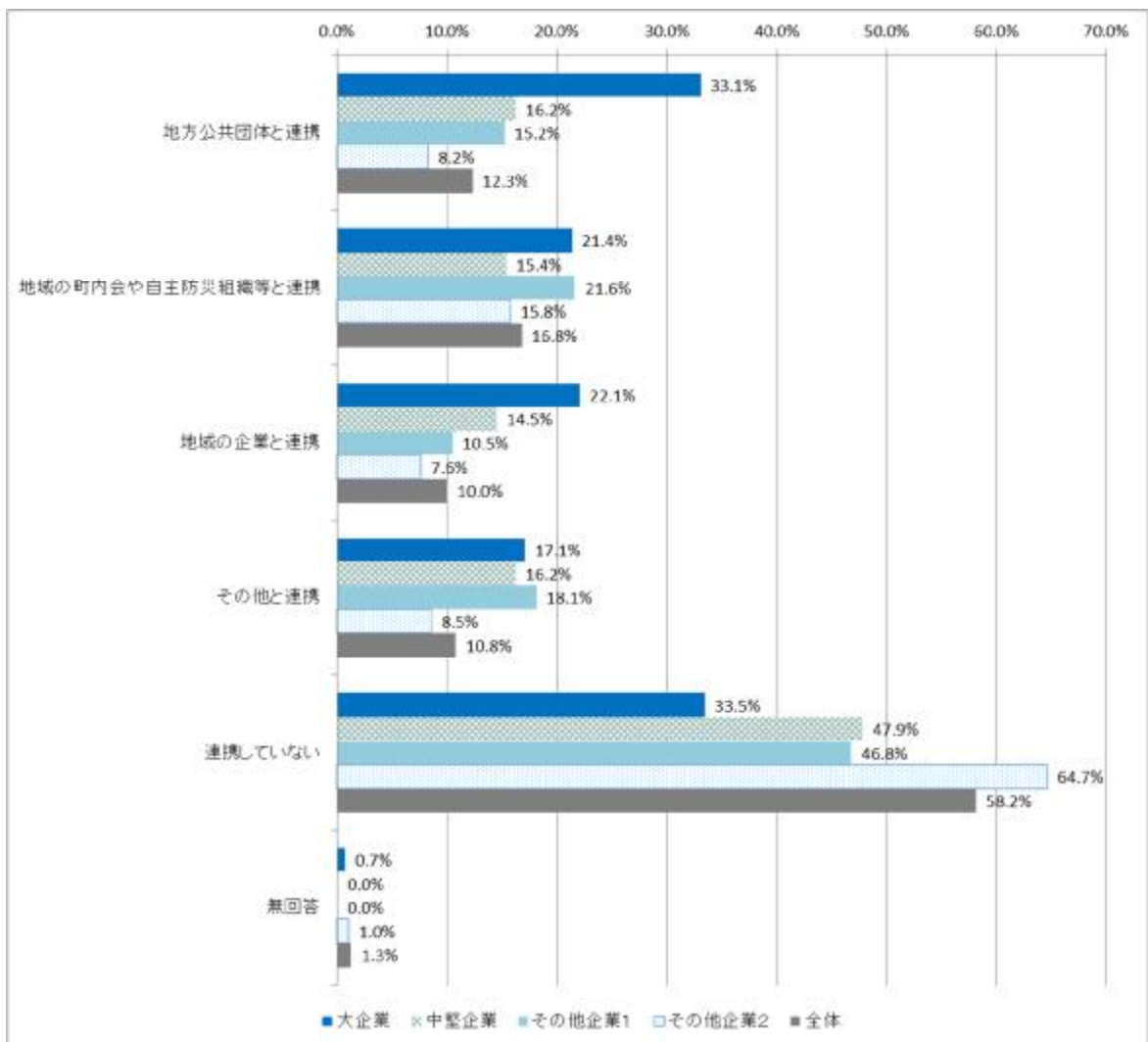
二次被害の恐れがあるため
受入れスペースが十分でない
受入設備が整っていない
受け入れ態勢が整っていない
営業継続が最優先であり受入れはできない
駅から遠い、駅周辺ではない
危険物を取り扱っているため
共用フロア等のスペースが無い
工業団地なので一般人がいない
工業地域であるため
工場であるため、受入施設がない
高層階であるため
個人情報を取扱っているため
資金的な余裕がない
自社ビルではないため
社内に貴重品があるため
車両の出入りがあり危険
宿泊できる環境にあらず
情報漏えいの問題等
食品工場のため普段から外部の立入を制限しています
製造業で機械等が多数あるため
倉庫内の温度管理ができない（空調設備がない）
対応する社員がいない、備蓄が十分でない
待機だけなら受け入れ可能
建物が古いため、安全性が確保できるかわからない
近くに避難場所がありそちらに向かうため
津波を受ける可能性が高いためすべてのお客様を避難させる考えのため
テナントオーナーの確認ができていない
取引先との調整が必要なため
利用者等の受入れを優先すると考えている
医療機関のため、感染・防災の観点から近隣の避難所を案内する
施設が老朽化しており、待機避難所として相応しくないから
食品衛生の観点から入場をお断りしているため
臨海地区にあるためすぐに避難しないといけないから

■防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問14. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(〇印はいくつでも)

1. 地方公共団体と連携している
2. 地域の町内会や自主防災組織等と連携している
3. 地域の企業と連携している
4. その他と連携している
5. 連携していない

回答結果(%)		地方公共団体と連携	地域の町内会や自主防災組織等と連携	地域の企業と連携	その他と連携	連携していない	無回答
企業規模	大企業	33.1%	21.4%	22.1%	17.1%	33.5%	0.7%
	中堅企業	16.2%	15.4%	14.5%	16.2%	47.9%	0.0%
	その他企業1	15.2%	21.6%	10.5%	18.1%	46.8%	0.0%
	その他企業2	8.2%	15.8%	7.6%	8.5%	64.7%	1.0%
	無回答	14.3%	14.3%	9.5%	12.7%	44.4%	15.9%
全体		12.3%	16.8%	10.0%	10.8%	58.2%	1.3%



【複数回答、n=2,319、対象:全体】

問14-2. 問14で1.2.3.4.の「連携している」と回答した場合、その具体的な連携内容は何ですか。(記入式)

--

「具体的な連携内容」(抜粋)

880万人訓練に呼応した安否確認メールの配信、ビルオーナー主催の防災訓練への参加年二回
AEDの設置事業所等として公開している
BCPの共有、防災行政無線の設置、有事発生時の連絡体制の構築
ISO活動に準ずる
グループ会社間での連携
安全確保のための待機場所の提供
医師会、薬剤師会との連携
一時避難場所として近隣住民への場所提供
沿線自治体と避難訓練の実施
大阪・梅田駅周辺帰宅困難者対策協議会、中之島まちみらい協議会
大阪ガスと災害時の応援体制など連携
大阪市帰宅困難者対策協議会、中之島まちみらい協議会に加入
大阪府北区と協定締結(津波、水害時に避難場所としての使用)
大阪市天王寺区、消防局、町内会
大阪市防火管理協会 東防犯協会
大阪府医薬品卸協同組合を通じて薬務課と連携、緊急医薬品の流通在庫確保とその供給体制
大阪府危機管理室と協定済み(有事の救援物資の提供)
大阪府公民保護協議会のメンバー
大阪府中小建設業協会(災害時における応援協力に関する協定)
大阪府との防災協定、連携協定の締結
大阪府トラック協会トラストワンスマイル訓練に参加し、依頼があれば出動する
大阪府立大学のキャンパスにあり、大学側と連携
同じビル内にて連携
親会社、関連会社、同一ビル内企業とビル管理会社との連携
火災予防協、防犯協会等に参加、自衛消防組織設置
加入している協会で国、自治体と防災協定締結
企業団地のまちづくり協議会と連携
帰宅困難者対策協議会への参画
行政との緊急輸送契約の締結
協力会社との連携
近隣企業と合同避難訓練、津波発生時の避難についての協定を取り交わし済み
組合で合同避難訓練等
組合内での備蓄品の補助
区役所と協定
自治会、防犯協会との連携
自治体と災害発生時に一時避難所として使用する協定を結んでいる
商工会議所との協定
消防署、保健所、警察とは常に密な連絡を取っている
町内会、老人会等の連絡をとれるようにする
津波避難ビルとして連携
テナントビルの防火防災協議会と連携
ビル管理会社が行う防災訓練、ビル内の他企業との情報交換

問14-3. 問14で「5. 連携していない」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

「5. 連携していない」理由（抜粋）

今ある場所では、地域、町内会と一緒に防災活動を行っていないため
大阪市内で単独で連携は現実的でない
オフィスビルで地域との関わりが殆どない
会社規模による人員不足
近所は住宅地が多く、立地的にも結びつきにくい場所である
各関係機関等との連携の機会がなかった
近隣と災害について話し合ったことがない
近隣に呼びかけているが回答がない
近隣に連携する様な企業はない
経営陣の関心がない
公共団体、地域からの要請もなく、連携の方法がわからない
災害における規則基準が出来ていない
災害リスクに備えるための意識がまだとぼしい
自社単独による災害対応を想定しており、地域での連携を検討していないため
地元自治会とは親密な関係にあり今後検討したい
社内ルールが確立されていない
商工会議所とも連携が密でない
人材不足、資金不足
組織化されていない(地域の自治会と企業が)
貸借したビルに入居している為、独自判断で連携する事は難しい
地域での連携取組みがないと思われる
必要性を感じていない
弊社のような中小企業にどこからも声はかからない
周りにそういう動きがない
会社所在地の地盤が良いので不安は少ない
優先順位が下位
要請があれば貢献する体制はある
連携する機会がないため
連携する仕組みがない
連携する地元組織がない
連携する準備が整っていない為
連携する人的なつながりがない
連携する対象窓口がない
連携するためのツールがない
連携に関する情報がない
連携について具体的計画の機会がなかった
連携のための手段がわからない
連携の有効性がわからない
連携の要求がない
連携方法を知らない

■災害対応の取り組みについてお伺いします。

問15. 皆様にお伺いします。災害対応で「現在取り組んでいること」及び「今後新たに取り組みたいこと」について、下記表の該当する項目（右横の欄）に○をつけてください。

（○印はいくつでも）

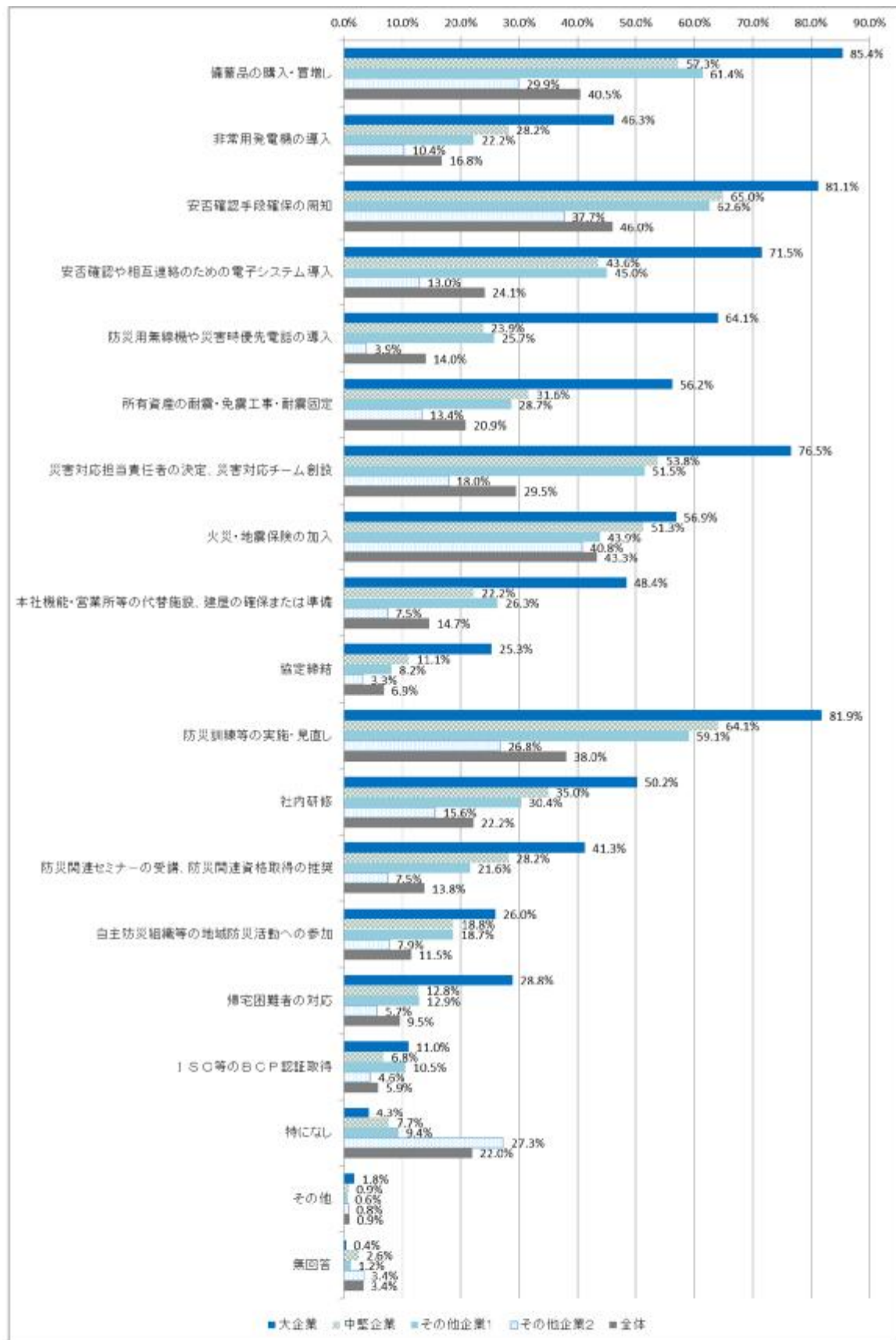
※18「その他」を選んだ場合は、その内容を記入してください。

項目		現在取り組んでいること	今後取り組みたいこと
1	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し		
2	非常用発電機の購入		
3	安否確認手段確保の周知		
4	安否確認や相互連絡のための電子システム導入（含む災害用アプリ等）		
5	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入		
6	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定		
7	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設		
8	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入		
9	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備		
10	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結		
11	防災訓練等の実施・見直し		
12	社内研修の実施		
13	防災関連セミナーの受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨		
14	自主防災組織等の地域防災活動への参加		
15	帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）		
16	ISO等のBCP認証取得		
17	特になし（不明）		
18	その他	現在取り組んでいること ()	
		今後取り組みたいこと ()	

①現在取り組んでいること

回答結果(%)		備蓄品の購入・買増し	非常用発電機の導入	安否確認手段確保の周知	安否確認や相互連絡のための電子システム導入	防災用無線機や災害時優先電話の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	火災・地震保険の加入	本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備	協定締結
企業規模	大企業	85.4%	46.3%	81.1%	71.5%	64.1%	56.2%	76.5%	56.9%	48.4%	25.3%
	中堅企業	57.3%	28.2%	65.0%	43.6%	23.9%	31.6%	53.8%	51.3%	22.2%	11.1%
	その他企業1	61.4%	22.2%	62.6%	45.0%	25.7%	28.7%	51.5%	43.9%	26.3%	8.2%
	その他企業2	29.9%	10.4%	37.7%	13.0%	3.9%	13.4%	18.0%	40.8%	7.5%	3.3%
	無回答	36.5%	22.2%	31.7%	17.5%	11.1%	22.2%	23.8%	31.7%	9.5%	7.9%
全体		40.5%	16.8%	46.0%	24.1%	14.0%	20.9%	29.5%	43.3%	14.7%	6.9%

回答結果(%)		防災訓練等の実施・見直し	社内研修	防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨	自主防災組織等の地域防災活動への参加	帰宅困難者の対応	ISO等のBCP認証取得	特になし	その他	無回答
企業規模	大企業	81.9%	50.2%	41.3%	26.0%	28.8%	11.0%	4.3%	1.8%	0.4%
	中堅企業	64.1%	35.0%	28.2%	18.8%	12.8%	6.8%	7.7%	0.9%	2.6%
	その他企業1	59.1%	30.4%	21.6%	18.7%	12.9%	10.5%	9.4%	0.6%	1.2%
	その他企業2	26.8%	15.6%	7.5%	7.9%	5.7%	4.6%	27.3%	0.8%	3.4%
	無回答	36.5%	25.4%	11.1%	9.5%	9.5%	3.2%	19.0%	0.0%	22.2%
全体		38.0%	22.2%	13.8%	11.5%	9.5%	5.9%	22.0%	0.9%	3.4%

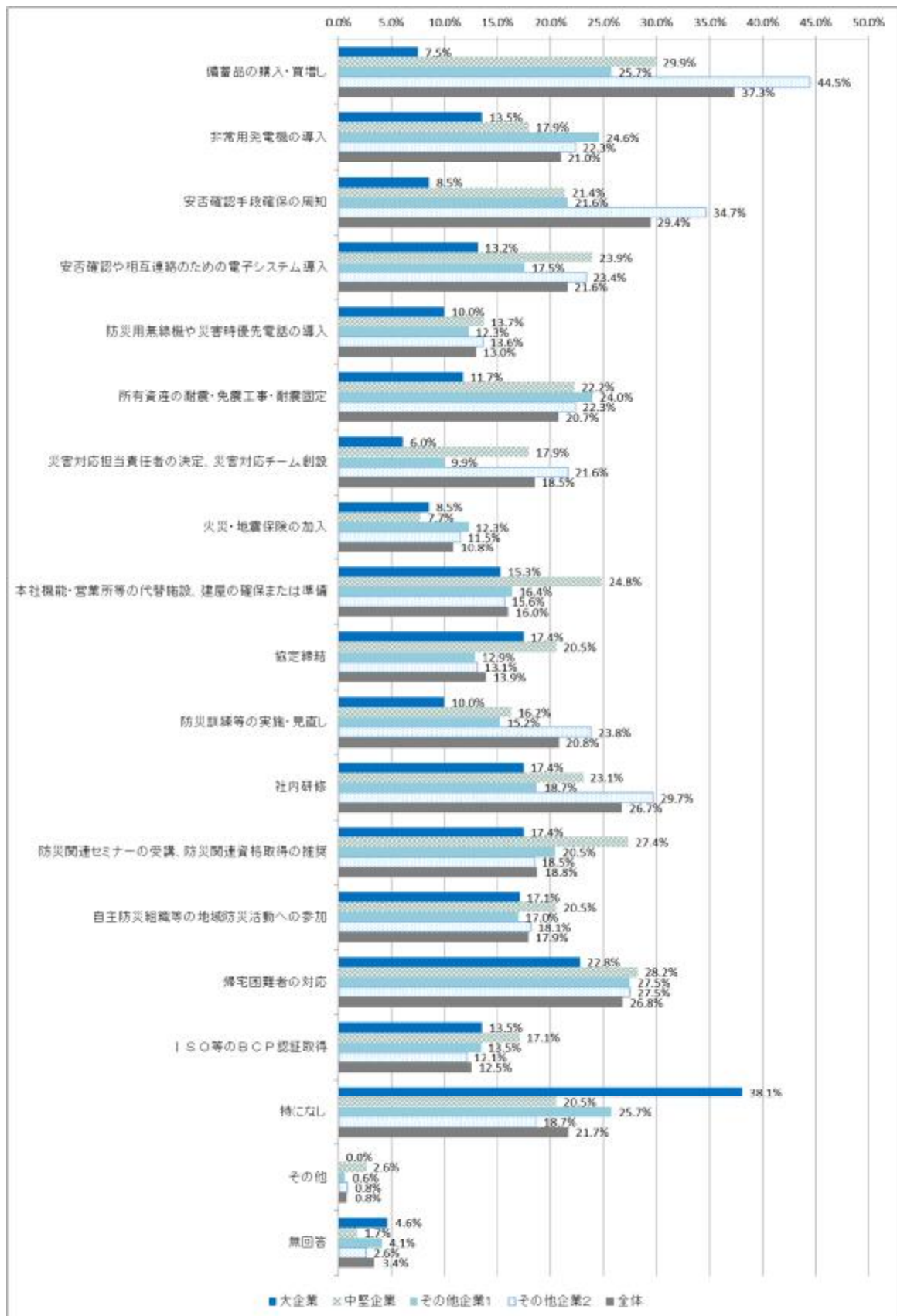


【複数回答、n=2,319、対象：全体】

②今後新たに取り組みたいこと

回答結果(%)		備蓄品の 購入・買 増し	非常用発 電機の導 入	安否確認 手段確保 の周知	安否確認 や相互連 絡のため の電子シ ステム導 入	防災用無 線機や災 害時優先 電話の導 入	所有資産 の耐震・ 免震工 事・耐震 固定	災害対応 担当者 の決定、災害 対応チー ム創設	火災・地 震保険の 加入	本社機 能・営業 所等の代 替施設、 建屋の確 保または 準備	協定締結
企業規模	大企業	7.5%	13.5%	8.5%	13.2%	10.0%	11.7%	6.0%	8.5%	15.3%	17.4%
	中堅企業	29.9%	17.9%	21.4%	23.9%	13.7%	22.2%	17.9%	7.7%	24.8%	20.5%
	その他企業1	25.7%	24.6%	21.6%	17.5%	12.3%	24.0%	9.9%	12.3%	16.4%	12.9%
	その他企業2	44.5%	22.3%	34.7%	23.4%	13.6%	22.3%	21.6%	11.5%	15.6%	13.1%
	無回答	23.8%	12.7%	17.5%	19.0%	9.5%	6.3%	14.3%	4.8%	11.1%	11.1%
全体		37.3%	21.0%	29.4%	21.6%	13.0%	20.7%	18.5%	10.8%	16.0%	13.9%

回答結果(%)		防災訓練 等の実 施・見直し	社内研修	防災関連 セミナーの 受講、防 災関連資 格取得の 推奨	自主防災 組織等の 地域防災 活動への 参加	帰宅困難 者の対応	ISO等の BCP認証 取得	特になし	その他	無回答
企業規模	大企業	10.0%	17.4%	17.4%	17.1%	22.8%	13.5%	38.1%	0.0%	4.6%
	中堅企業	16.2%	23.1%	27.4%	20.5%	28.2%	17.1%	20.5%	2.6%	1.7%
	その他企業1	15.2%	18.7%	20.5%	17.0%	27.5%	13.5%	25.7%	0.6%	4.1%
	その他企業2	23.8%	29.7%	18.5%	18.1%	27.5%	12.1%	18.7%	0.8%	2.6%
	無回答	11.1%	17.5%	11.1%	12.7%	20.6%	9.5%	20.6%	1.6%	20.6%
全体		20.8%	26.7%	18.8%	17.9%	26.8%	12.5%	21.7%	0.8%	3.4%



【複数回答、n=2,319、対象：全体】

3. 2 大阪府北部を震源とする地震の状況

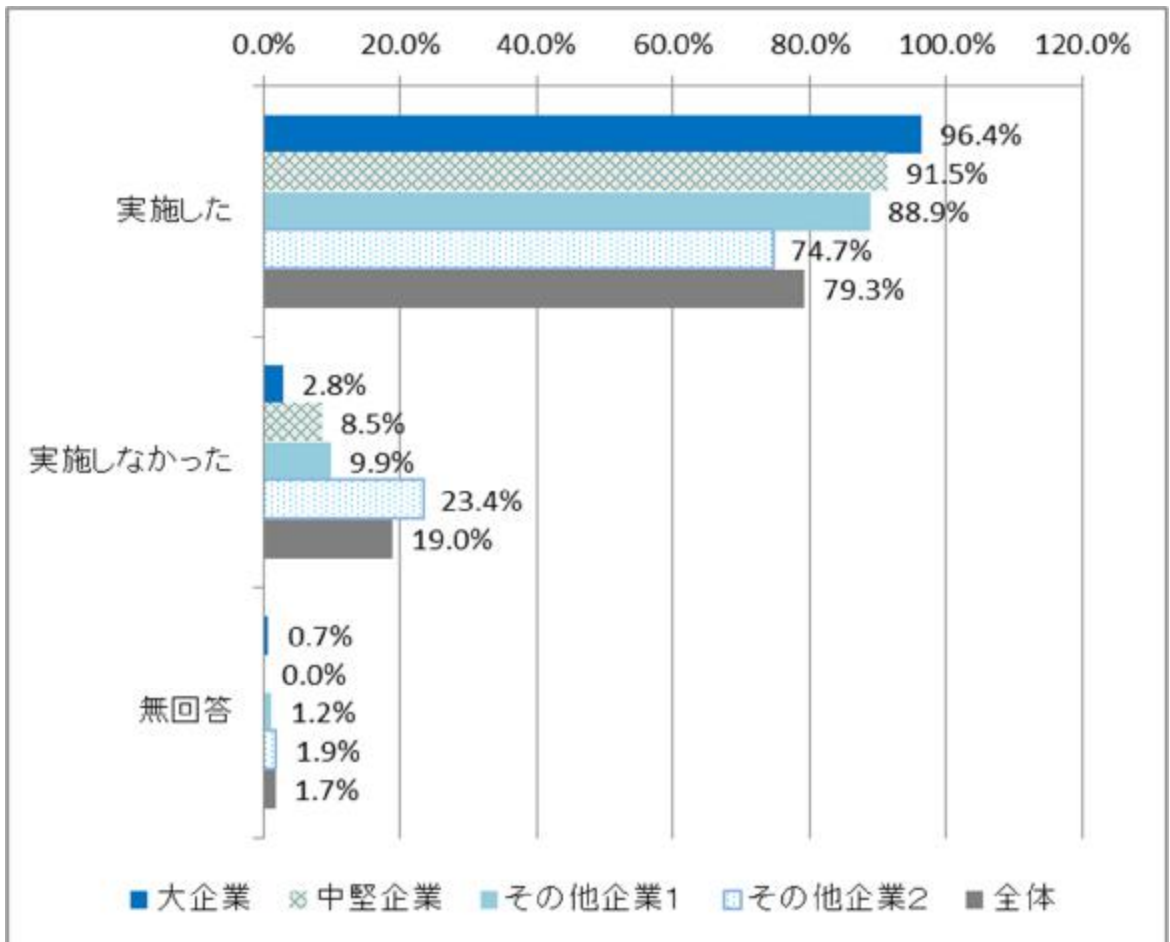
平成30年6月18日（月）午前7時58分に発生した「大阪北部を震源とする地震」に対する貴社の対応状況について、下記の設問にご回答ください。

問1. 地震発生時、従業員の安否確認を実施しましたか。（○印は一つ）

1. 実施した → 問1-2へ	2. 実施しなかった → 問2へ
-----------------	------------------

今回の地震は震源が大阪府の北部であり、局所的な地震であったが、約8割の企業が安否確認を実施している。

回答結果(%)		実施した	実施しなかった	無回答
企業規模	大企業	96.4%	2.8%	0.7%
	中堅企業	91.5%	8.5%	0.0%
	その他企業1	88.9%	9.9%	1.2%
	その他企業2	74.7%	23.4%	1.9%
	無回答	76.2%	17.5%	6.3%
全体		79.3%	19.0%	1.7%



【単数回答、n=2,319、対象：全体】

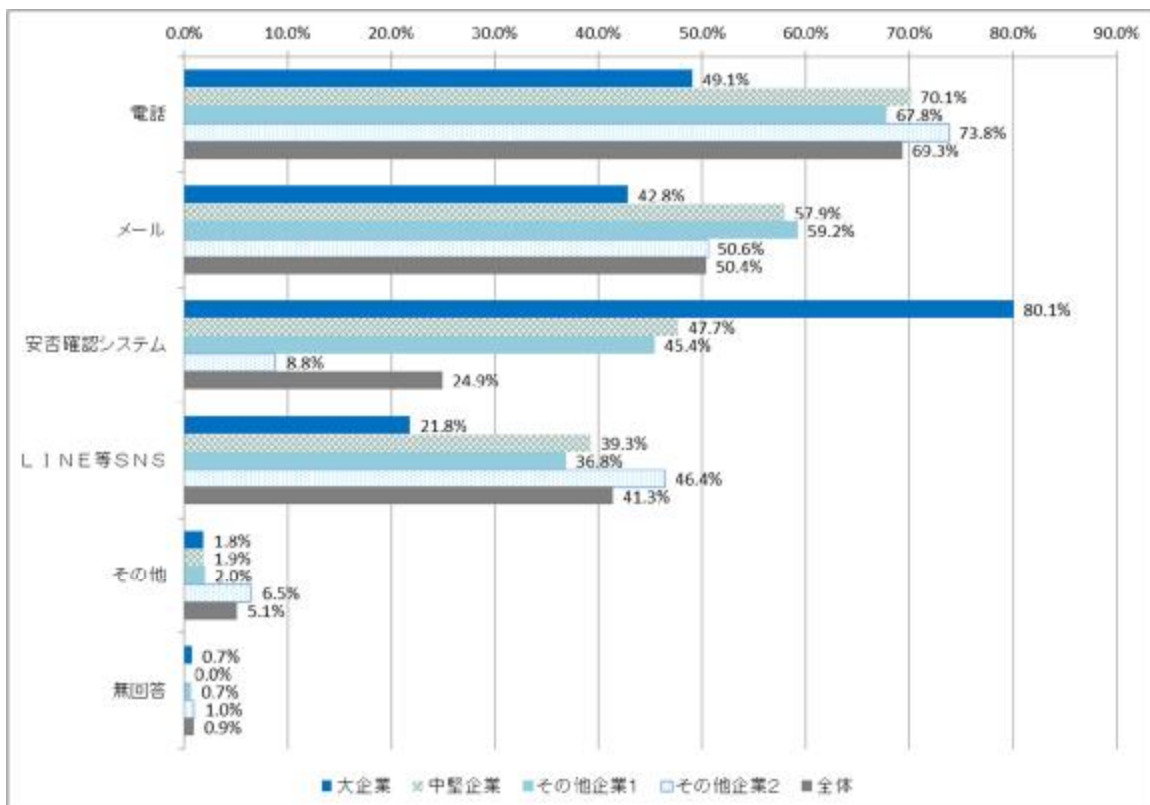
問1-2. 安否確認の方法は何ですか。(〇印はいくつでも)

1. 電話	4. LINE等のSNS
2. メール	5. その他()
3. 安否確認システム	

局所的な地震であり比較的電話もつながったことから、全体では「電話による安否確認」が69.3%と最も多く、次いでメールやLINE等SNSが多くなっている。
 企業規模別では、大企業において「安否確認システム」が80.1%と高く、「電話」を大きく上回っている。
 大規模災害に備えて電話が不通になった場合の対応をあらかじめ複数検討しておく必要がある。

回答結果(%)		電話	メール	安否確認システム	LINE等SNS	その他	無回答
企業規模	大企業	49.1%	42.8%	80.1%	21.8%	1.8%	0.7%
	中堅企業	70.1%	57.9%	47.7%	39.3%	1.9%	0.0%
	その他企業1	67.8%	59.2%	45.4%	36.8%	2.0%	0.7%
	その他企業2	73.8%	50.6%	8.8%	46.4%	6.5%	1.0%
	無回答	68.8%	43.8%	18.8%	37.5%	2.1%	2.1%
全体		69.3%	50.4%	24.9%	41.3%	5.1%	0.9%

「5.その他」記述式(抜粋)
 業務無線、災害時伝言ダイヤル、社内グループウェア、集合場所を決めていた、出社していた、直接確認、点呼、訪問、メッセージ、らくらく連絡網



【複数回答、n=1,838、対象:安否確認を実施した企業】

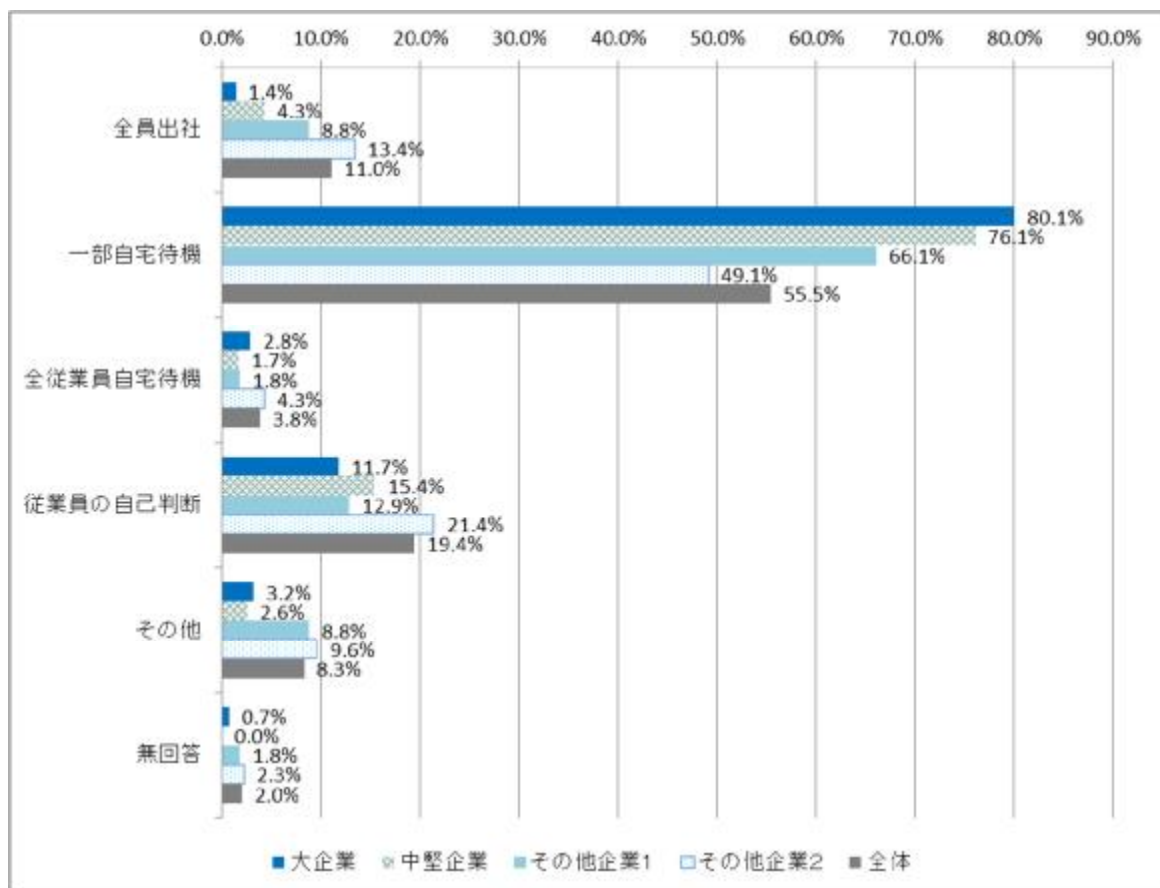
問2. 今回の地震は、通勤時間帯に発生しましたが、当日の従業員の出勤についてご回答ください。
(○印は一つ)

1. 全員出勤させた
2. 出勤できない一部の従業員を自宅待機させた
3. 休業にして、全従業員を自宅待機させた
4. 従業員の自己判断に任せた
5. その他 ()

約7割の企業が出勤や帰宅の基準を決めていないが(問4より)、実際には従業員を自宅待機させた企業が59.3%と半数を超えるなど、臨時的な対応を実施している。

回答結果(%)		全員出勤	一部自宅待機	全従業員自宅待機	従業員の自己判断	その他	無回答
企業規模	大企業	1.4%	80.1%	2.8%	11.7%	3.2%	0.7%
	中堅企業	4.3%	76.1%	1.7%	15.4%	2.6%	0.0%
	その他企業1	8.8%	66.1%	1.8%	12.9%	8.8%	1.8%
	その他企業2	13.4%	49.1%	4.3%	21.4%	9.6%	2.3%
	無回答	9.5%	49.2%	6.3%	25.4%	4.8%	4.8%
全体		11.0%	55.5%	3.8%	19.4%	8.3%	2.0%

「5.その他」記述式(抜粋)
出勤済みだった、休業にして出勤は自己判断に任せた、休日、社員旅行であった、早退させた



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

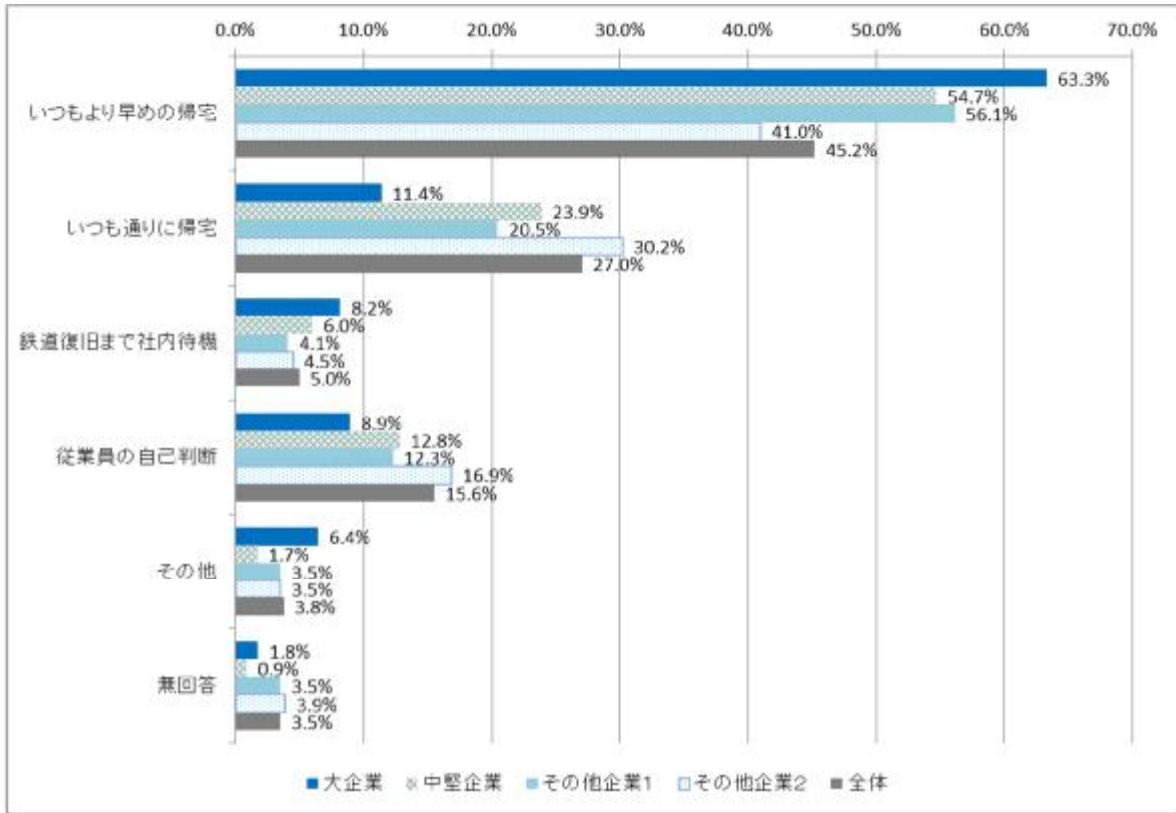
問3. 出社された従業員の帰宅についてご回答ください。(〇印は一つ)

1. いつもより早めに帰宅させた
2. いつも通りに帰宅させた
3. 鉄道が復旧するまで社内待機させた
4. 従業員の自己判断に任せた
5. その他 ()

約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めていないが(問4より)、実際には「いつもより早めに帰宅させた」が45.2%になるなど、臨時的な対応を実施している。

回答結果(%)		いつもより早めの帰宅	いつも通りに帰宅	鉄道復旧まで社内待機	従業員の自己判断	その他	無回答
企業規模	大企業	63.3%	11.4%	8.2%	8.9%	6.4%	1.8%
	中堅企業	54.7%	23.9%	6.0%	12.8%	1.7%	0.9%
	その他企業1	56.1%	20.5%	4.1%	12.3%	3.5%	3.5%
	その他企業2	41.0%	30.2%	4.5%	16.9%	3.5%	3.9%
	無回答	28.6%	34.9%	3.2%	23.8%	3.2%	6.3%
全体		45.2%	27.0%	5.0%	15.6%	3.8%	3.5%

「5. その他」記述式(抜粋)
 帰宅方向が同じ方面は通勤車両を同乗させた、公共交通機関、自宅の被害状況等を勘案して一部の社員は早めに帰宅させた、所属長の判断、全員いつも通り帰宅できた、全員通勤に鉄道を利用しない為通常通りの帰宅をした、全員の帰宅方法を確認し、車等に対応、ホテルに宿泊させた



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

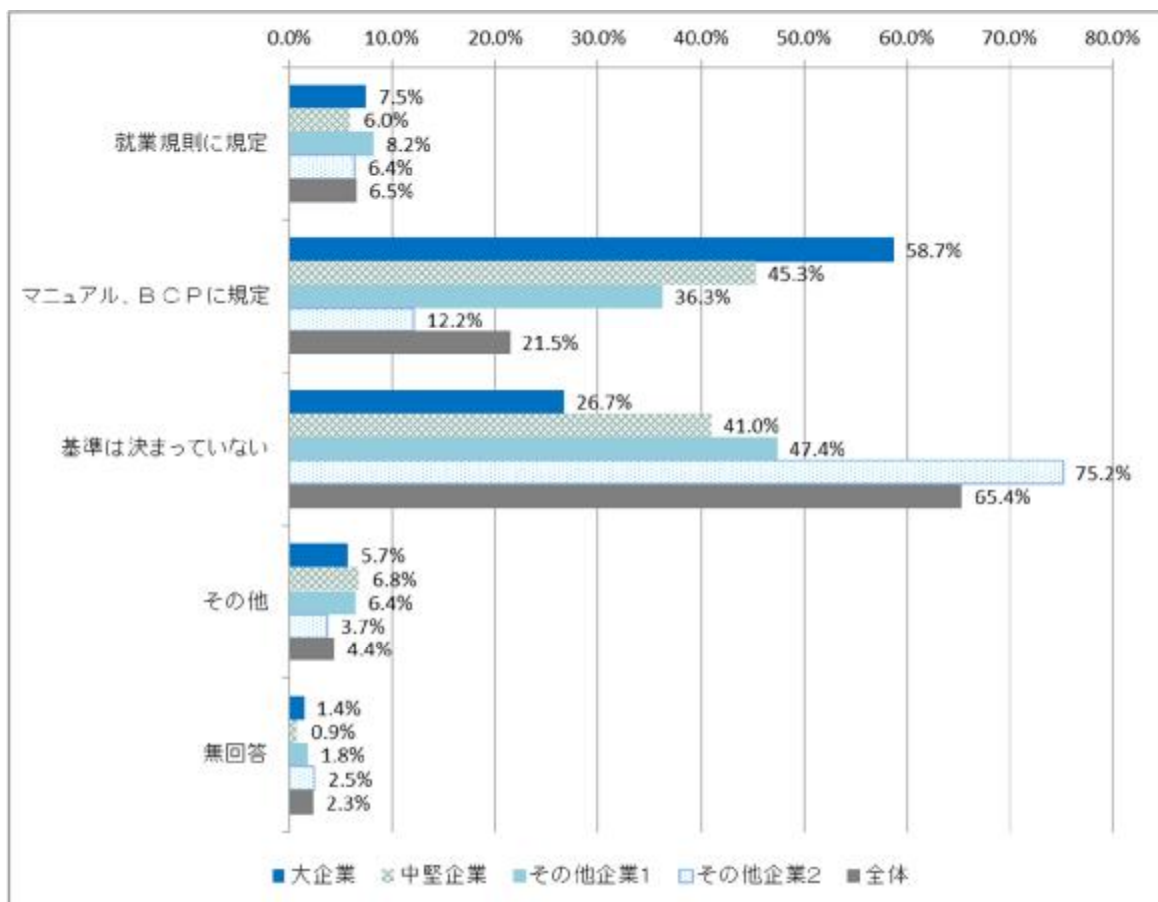
問4. 災害時における 出社や帰宅に関する規定や基準はありますか。(〇印は一つ)

1. 就業規則に規定している	3. 基準は決まっていない
2. マニュアルやBCPに規定している	4. その他 ()

企業規模別では大企業・中堅企業において半数以上の企業が出社や帰宅に関する規定や基準を定めているが、全体では約7割の企業が基準等を定めておらず、大規模災害に備え、あらかじめBCPやマニュアル等に定めておく必要がある。

回答結果(%)		就業規則に規定	マニュアル、BCPに規定	基準は決まっていない	その他	無回答
企業規模	大企業	7.5%	58.7%	26.7%	5.7%	1.4%
	中堅企業	6.0%	45.3%	41.0%	6.8%	0.9%
	その他企業1	8.2%	36.3%	47.4%	6.4%	1.8%
	その他企業2	6.4%	12.2%	75.2%	3.7%	2.5%
	無回答	1.6%	20.6%	68.3%	4.8%	4.8%
全体		6.5%	21.5%	65.4%	4.4%	2.3%

「4. その他」記述式(抜粋)
 台風時のみ基準あり、大阪北部地震発生後基準を制定した、簡易な防災基準はある、危機管理規定及び同細則、帰宅に関する規定だけある、公共交通機関の運行で判断



【単数回答、n=2,319、対象:全体】

問5. 出社や帰宅を判断するための情報をどこから入手しましたか。(〇印はいくつでも)

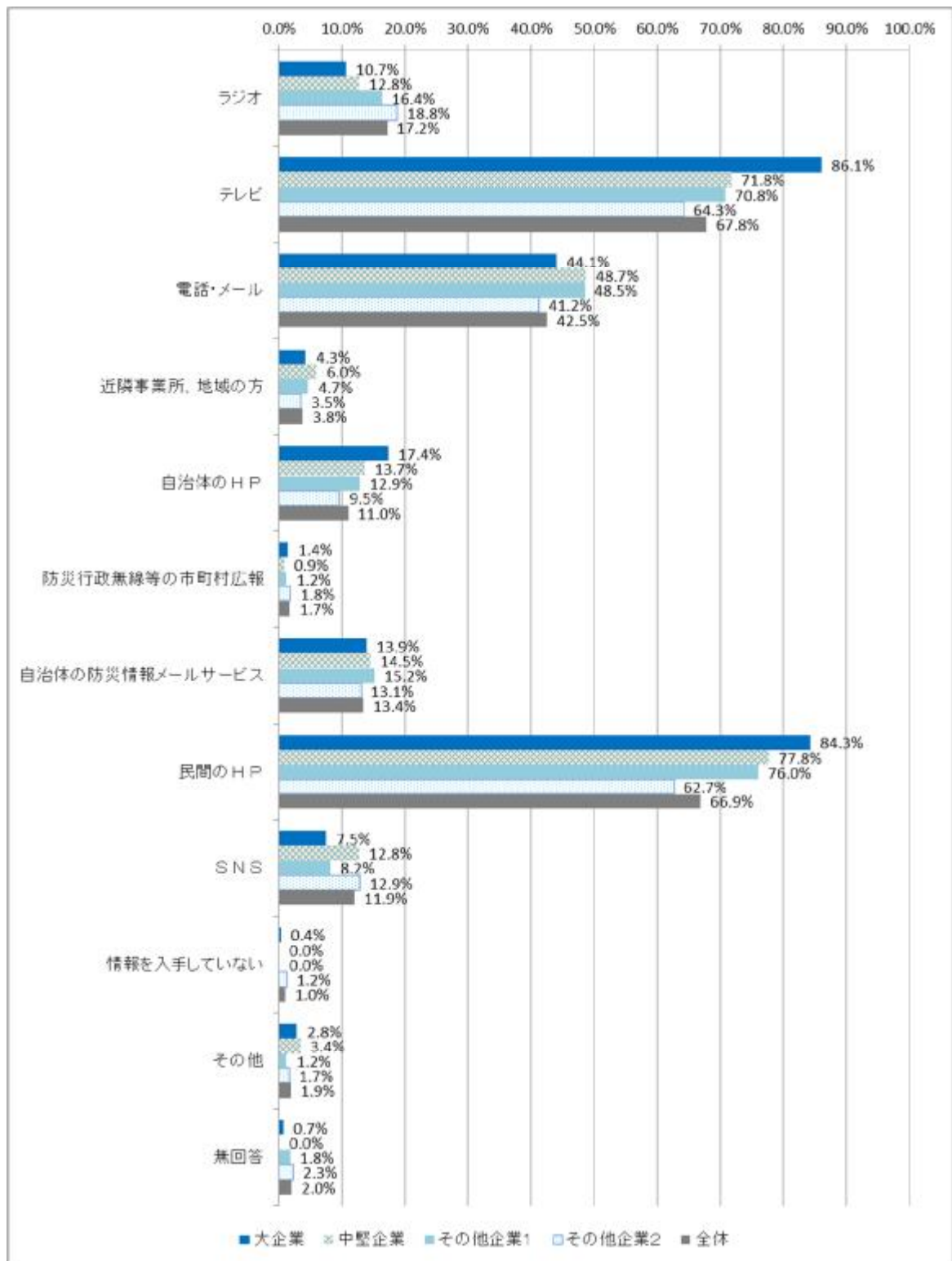
1. ラジオ	7. 自治体の防災情報メールサービス
2. テレビ	8. 民間のホームページ(ヤフー、鉄道会社等)
3. 従業員からの電話・メール	9. SNS(ツイッター、フェイスブック等)
4. 近隣の事業所や地域の方	10. 情報を入手していない
5. 自治体のホームページ	11. その他()
6. 防災行政無線等の市町村広報	

「テレビ」が最も多く67.8%、次いで「民間のHP」66.9%、「電話・メール」42.5%となっている。

回答結果(%)		ラジオ	テレビ	電話・メール	近隣事業所、地域の方	自治体のHP	防災行政無線等の市町村広報
企業規模	大企業	10.7%	86.1%	44.1%	4.3%	17.4%	1.4%
	中堅企業	12.8%	71.8%	48.7%	6.0%	13.7%	0.9%
	その他企業1	16.4%	70.8%	48.5%	4.7%	12.9%	1.2%
	その他企業2	18.8%	64.3%	41.2%	3.5%	9.5%	1.8%
	無回答	14.3%	66.7%	42.9%	1.6%	12.7%	3.2%
全体		17.2%	67.8%	42.5%	3.8%	11.0%	1.7%

回答結果(%)		自治体の防災情報メールサービス	民間のHP	SNS	情報を入手していない	その他	無回答
企業規模	大企業	13.9%	84.3%	7.5%	0.4%	2.8%	0.7%
	中堅企業	14.5%	77.8%	12.8%	0.0%	3.4%	0.0%
	その他企業1	15.2%	76.0%	8.2%	0.0%	1.2%	1.8%
	その他企業2	13.1%	62.7%	12.9%	1.2%	1.7%	2.3%
	無回答	11.1%	57.1%	14.3%	1.6%	3.2%	4.8%
全体		13.4%	66.9%	11.9%	1.0%	1.9%	2.0%

「11. その他」記述式(抜粋)
 安否確認システムによる情報発信、インターネット、親会社、グループ会社同士の連絡、スマホ、防災アプリ、電車内での地震アラーム、得意先からの連絡



【複数回答、n=2,319、対象:全体】

企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査

■貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の所在地をご回答ください。(記入式)

市	区
---	---

※差し支えなければ、以下もご記入ください。(記入式)

企業名:	担当者名:	連絡先:
------	-------	------

問2. 貴社の主要な業種をご回答ください。(〇印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他()
10. 金融・保険業	

問3. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(〇印は一つ)

1. 5,000万円以下	2. 5,000万円超～1億円以下	3. 1億円超～3億円以下
4. 3億円超～10億円以下	5. 10億円以上	

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(〇印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

1. 5人以下	2. 6人～20人	3. 21人～50人
4. 51人～100人	5. 101人～300人	6. 301人～

■災害時のリスク意識についてお伺いします。

問5. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(〇印は一つ)

1. 行っている → 問6へ	3. 行っていない → 問5-2へ
2. 現在検討中 → 問6へ	

問5-2. 行っていない理由についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 取り組み時間・人員(専門家含む)の不足	5. リスクについて考えても仕方がない
2. 知識・情報不足	6. マネジメントの方法自体が分からない
3. 経営層の認識不足	7. その他()
4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	

→ご回答後、問7へ

問6. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	6. 伝染病・感染症
2. 津波	7. テロリズム
3. 洪水(津波以外)	8. 取引先企業の倒産・事業中断
4. 土砂災害	9. リスクを特定していない
5. 情報セキュリティ事故	10. その他()

■事業継続計画(BCP)策定状況等についてお伺いします。

問7. 事業継続計画(BCP)の策定状況についてご回答ください。(○印は一つ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画(BCP)を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

1. 策定済みである	4. 予定はない → 問9へ
2. 策定中である	5. 事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった → 問10へ
3. 策定を予定している(検討中を含む)	6. その他() → 問10へ

問8. 事業継続計画(BCP)を策定(予定)した最も大きなきっかけについてご回答ください。(○印は一つ)

1. 過去の被災経験から	4. 他社からの要請により
2. 近年多発する自然災害への備え	5. 「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って
3. 他社が実施していたから	6. その他()

問9. 問7で「4. 予定はない」と回答した場合、その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

1. 経営陣の関心が低い	7. 法令や規制等の縛りが無い
2. 人的な余裕がない	8. 取引先からの要請がない
3. 資金的な余裕がない	9. 国や自治体の入札要件でない
4. 知識やノウハウがない	10. 日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない
5. 相談窓口がわからない	11. その他()
6. 経営上の効果が見込めない	

■貴社の災害時の備蓄状況についてお伺いします。

問10. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況(飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布)についてご回答ください。(○印は各項目ごとに一つ、質問は府内の事業所を想定しています。)

(飲料水)	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1,2日分)	3. 備蓄あり(3日分以上)
(食料品)	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1,2日分)	3. 備蓄あり(3日分以上)
(携帯用トイレ)	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1,2日分)	3. 備蓄あり(3日分以上)
(毛布)	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり	

※「飲料水」は1人当たり1日3リットル、「食料」は1人あたり1日3食が目安。「毛布」は保温用アルミシート等も含む

問10-2. 問10で「1. 備蓄なし」と回答した場合、その理由は何ですか。(○印は一つ)

1. 資金的な余裕がない	4. 備蓄の実施を検討中
2. 保管場所がない	5. その他()
3. 必要性を感じない	

■災害時の帰宅困難者対策についてお伺いします。

問11. 南海トラフ巨大地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、大阪府域では最大146万人の帰宅困難者が発生すると想定されています。発災後、従業員が一斉に帰宅すれば、二次災害の恐れがあることから、大阪府では、「むやみに移動を開始しない」という一斉帰宅の抑制を呼びかけていますが、その一斉帰宅の抑制を知っていますか。（〇印は一つ）

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問11-2. 災害時に従業員を施設内に待機させる計画(ルール)を作成していますか。

(〇印は一つ)

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 作成している | 2. 作成中である | 3. 作成していない |
|-----------|-----------|------------|

問12. 大阪府では、外部の帰宅困難者用に従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者に呼びかけています。貴社の外部の帰宅困難者用の備蓄についてご回答ください。（〇印は一つ）

- | |
|----------------------------|
| 1. 従業員用の備蓄量+10%以上余分に備蓄している |
| 2. 外部の帰宅困難者用の備蓄は用意していない |

問12-2. 問12で「2. 外部の帰宅困難者の備蓄は用意していない」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

問13. 災害時には、駅周辺に買い物客や観光客等行き場のない人が集中することが想定されています。このような人々を受け入れるための一時滞在場所への考えについてご回答ください。

(〇印は一つ)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れることは可能 |
| 2. 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい |
| 3. 帰宅困難者の受入れについては検討中 |

問13-2. 問13で「2. 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

■防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問14. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。（〇印はいくつでも）

- | |
|--------------------------|
| 1. 地方公共団体と連携している |
| 2. 地域の町内会や自主防災組織等と連携している |
| 3. 地域の企業と連携している |
| 4. その他と連携している |
| 5. 連携していない |

問14-2. 問14で1. 2. 3. 4. の「連携している」と回答した場合、その具体的な連携内容は何か。（記入式）

--

問14-3. 問14で「5. 連携していない」と回答した場合、その理由は何ですか。（記入式）

--

■災害対応の取り組みについてお伺いします。

問15. 皆様にお伺いします。災害対応で「現在取り組んでいること」及び「今後新たに取り組みたいこと」について、下記表の該当する項目（右横の欄）に○をつけてください。

（○印はいくつでも）

※18「その他」を選んだ場合は、その内容を記入してください。

	項目	現在取り組んでいること	今後取り組みたいこと
1	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し		
2	非常用発電機の購入		
3	安否確認手段確保の周知		
4	安否確認や相互連絡のための電子システム導入（含む災害用アプリ等）		
5	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入		
6	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定		
7	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設		
8	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入		
9	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備		
10	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結		
11	防災訓練等の実施・見直し		
12	社内研修の実施		
13	防災関連セミナーの受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨		
14	自主防災組織等の地域防災活動への参加		
15	帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）		
16	ISO等のBCP認証取得		
17	特になし（不明）		
18	その他	現在取り組んでいること（	）
		今後取り組みたいこと（	）

アンケートは以上です。

同封の返信封筒に入れて、切手を貼らずに8月20日までに投函していただきますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

平成30年11月

発行：大阪府危機管理室防災企画課

作成：MS&ADインターリスク総研株式会社 関西支店